

シンガポール

シンガポール共和国

面積 616.3 km²

人口 236.3万人 (1979年6月)

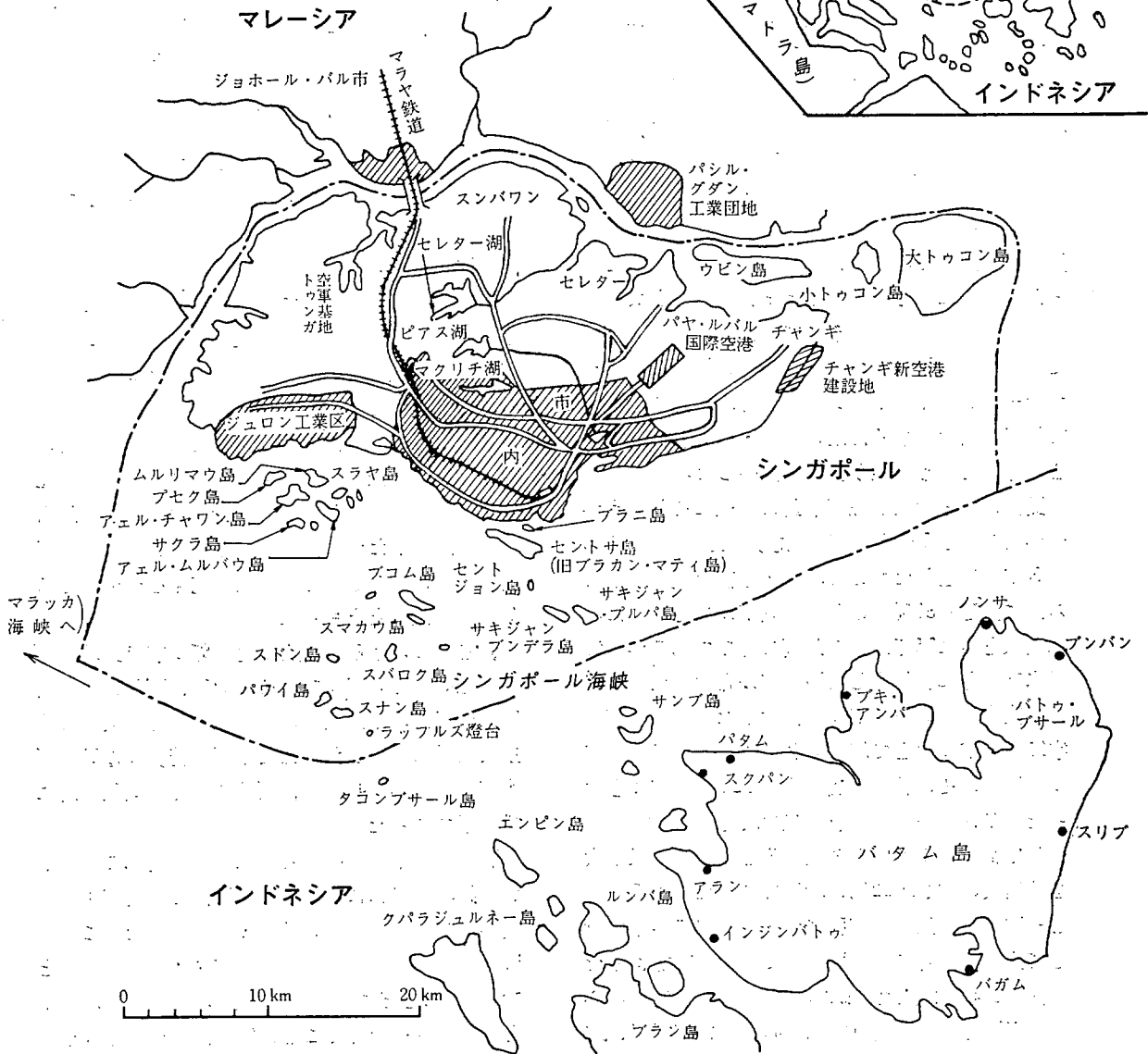
言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 ベンジャミン・H・シェアーズ大統領

通貨 シンガポール・ドル (1973年6月21日以降変動相場制。79年
平均で1米ドル=約2.175 Sドル。)



1979年のシンガポール

—80年代への戦線配置—

浅野 幸穂
竹下 秀邦

好調な経済活動 (文中Sドルとはシンガ ポール・ドルのこと)

79年のGDP成長率は、実質(68年価格)9.3%増を記録した。これは73年までの二桁の成長には及ばないが、74—75年の不況からの回復過程における頂点を示している。特にアジア諸国の軒並の経済不振を招いた、石油価格急騰下の困難な国際経済局面における達成(しかも最低限の物価上昇率で)というところに意味があった。

経済成長の源泉は、活発な財・サービス輸出と民間部門の設備投資にあった。総需要の伸び、実質15%に対して、前者は19%、後者は22%増であった。これに対し消費支出は9%増にとどまり、国内粗固定資本形成のうちでも公共部門は20%減であった。石油をはじめ一次産品の好況に潤おうマレーシア、インドネシアを後背地に持ち、域内で加工輸出はもちろん運輸通信・金融・商業の中心であるという特性が強味を發揮した。

貿易取引と産業別経済活動の特徴にそれがうかがわれる。(1)79年の輸入は対前年比30%増の383億Sドルに達したものの、輸出も前年の14%をはるかに上廻る35%増の309億Sドルを記録した。輸出入ともに75年以来の最高の伸びであるが、貿易赤字幅も12%増大して74億ドルとなった。(2)経常収支赤字も26億Sドルに拡大したが資本収支黒字21億Sドルなどで埋められ、総合収支は11億ドルの黒字、その結果外貨準備は126億Sドルとなった。(Economic Surveyの国際収支表による。(1)の輸出入額と符合しない。) (3)輸出入とも価格効果が大きく実質の伸びは22%、20%であった。(4)石油など一次産品輸入価格高騰につれ、輸出価格も並行して上昇、交易条件の悪化はごく僅かであった(前年の104.1に対して103.2)。(5)輸出の伸びの中心は、石油製品(地場輸出中の49%)、電気電子、造

船(特にオイル・リグ)、合板など地場輸出であったが、再輸出(輸出の41%)も伸び、特にパーム油71%、製材67%、原料ゴム25%のほか機械設備の伸びも大きかった。(6)輸入の中で、機械・輸送設備への産業・再輸出需要、建設資材需要が大きかった。(7)貿易相手国としてマレーシアが首位に立ち(輸出入とも14%。輸出中、再輸出が69%)、前年首位の日本(輸入の17%、輸出の10%)は米国(14%、14%)に次ぐ第3位に退いた。例によって対インドネシア貿易のデータが得られず、ルピア切下げの輸出に与えた悪影響も懸念されるが、インドネシアの外貨事情好転や全般的な再輸出の伸びから見て輸出の拡大はまちがいなからう。

実質GDP成長に対する産業別の寄与率で見ると、製造業31%(前年27%)、運輸通信25%(28%)、商業18%(21%)が成長の主役であったことがわかる。中でも製造業は74—75年以来最高の14%の伸びを記録した。労働力・原料不足の繊維、製材、木工品を除く全業種が好調で、特に電気電子、造船(オイル・リグや修理)が著しかった。運輸通信はやや鈍化した。海空運や通信の業績は依然好調で14%の伸びを示し、商業は前年をやや上廻る7%の成長にとどまった。

製造業における新規投資約束額は前年比15%増の9億4300万Sドルで、その82%は石油精製、金属精密工業、電気電子、輸送機械、化学製品の5主要業種に集中した。ただし石油精製2億2500万Sドルは前年比47%減、石油を除く全業種は逆に47%増であった。

石油その他原料品など輸入価格の高騰で卸売物価上昇率は14%にのぼったが、消費者物価上昇は前年の4.8%を下廻る4.0%にとどまった。これは50%のウェートを占める食料がタイ米の下落などで2.8%にとどまり、運輸通信9.0%、住宅4.9%などの上昇を相殺したこと、国産品の値上転嫁が政

府の規制や生産性向上で抑えられたことによる。ただしこれは年間平均であって、懸念された原油値上げやNWC勧告による賃上げの波及が下半期に表面化し、物価の上げ足を速めている。政府はまた活発化した、近国華僑などによる不動産投機の過熱化にも警戒を怠らない。経済活動好調の中で労働力需給はよりタイトとなり失業率は3.3%に低下した。この中で6月、平均で約20%に及ぶNWCの大幅賃上げガイドラインが発表された(後述)。この結果79年8月の平均週給は前年同期比9%増となった。

79年の財政、金融運営は、インフレ抑制に留意しつつ、民間への円滑な成長通貨供給がはかられた。対前年比15.5%の歳入増にもかかわらず、歳出増は4.5%にとどめ、特に住宅、公益事業など主要建設が一段落した法定機関を中心に開発支出を前年比1.8%削減し、その結果2億6800万Sドルの総合財政黒字を生じた。この中で3回、17億1300万Sドル(前年比68%増)の記名公債発行により過剰流動性の吸収をはかったこともみのがせない。資金供給は民間信用と海外資金流入で行われた(前者は前年比31%増)が、活発な経済活動を反映した民間の旺盛な資金需要の結果、特に下半期の金融市場はタイトであった。平均最低貸出金利は1月の7.7%から12月の9.5%に上昇した。

アジア・ダラー市場は、総資産/負債382億米ドル、前年比41%増とさらに急伸した。依然銀行間取引が主流であるが、銀行外顧客の預金も60%、銀行外貸付も33%増加し、ASEANなど極東諸国の開発資金・国際収支赤字補填借入れ、借り替えも活発であった。

「第二次産業革命」に着手

全国賃金審議会(NWC)は6月、平均20%に及ぶ、79年度賃金ガイドラインを発表した。今回の勧告が一審議会の単年度の賃金勧告にとどまらず、連続的な高賃上げにより、労働集約産業の技術集約産業への転換を誘導しようとする、国家的グランド・デザイン^{グランドデザイン}の始動であることは明らかであった。計画的な人事異動によって次代指導者候補が配置され、勧告の前後から、主管大臣である異作棟商工相(今回新設)^{ワーカフラス}、後見の李光耀首相はじ

め政府・党・労組指導者によって、この「第二次産業革命」あるいは「新経済政策」のキャンペーンが集中的に行われ、国是として定着した。

公式の文書や発言から要約すると、産業構造転換の構想は次の通りである。すなわち、すでに深刻な労働力不足に見舞われているシンガポールは、このまま労働集約産業を放置すれば、外人労働者移入に伴う政治・社会問題、先進国の保護主義、同じ中進国グループや後発低開発国に対する競争力低下、によって成長力を失うであろう。今後3~4年間、高賃上げを先行させて、省力化・合理化(機械化、自動化、電算化)を進め、高付加価値・高技術産業への転換を果すべきである。過渡期の困難は予想されるが、労働者の離職に対しては技能を高める再訓練、配転など、企業家に対しては合理化投資融資、償却促進、減免税、合併促進などの援助で対処する。

産業平和主義とともに低賃金を売物に、外資を誘致して高成長の推進力としてきた従来の方針からすれば、唐突な転換と見られなくはない。しかし当局が「73年の石油危機に先立って採用した方針への復帰」と言う通り、「高生産性と高賃金による高い技術主導の経済」路線は、70年代初頭、労働力不足が表面化して以来の問題解決の方向であった。72年にはすでに、環境に安全で、高技術の外資を選別する方針を決め、「秩序ある賃上げ」に向けNWC制度を発足させた。「経済多角化、産業高度化」は60年代末以来、一貫して追求され、その結果、石油精製、電気電子、造船など今日みる製造業の主力が形成されたのである。

シンガポール経済の基本特徴は、人口2百万台の狭小な国内市場と、反面、伝統的な仲継貿易で培われた東西交通の要衝、という条件を生かした貿易立国(加工貿易および、運輸通信・金融ビジネス・センター)という点である。1969—79年、総需要の伸びに対する財・サービス輸出の寄与率は平均63%、75—79年をとれば実に70%に達する。工業化といえども、低開発国通有の、鉄鋼はじめワンセット主義の重化学工業化はとらず、たえず世界市場の趨勢を見きわめ、国情に応じた業種選択をしている。今回も、「多国籍企業の補助者」をもって任じ、「中位技術」の移転を求めている。

今までの小刻みな調整を改め、今回は80年代に

入るに臨んでより抜本的な構造転換をはかったと言うべきであろう。

それを促した理由として、第1に、シンガポール経済が74—75年の不況から脱して安定軌道に乗り、一方前述の構造的問題が猶予を許さなくなったからである。例えば、すでに不況以来弱体化していた繊維、製材などの業種は、この年先進国の輸入割当制や労働力不足で衰退が著しい。

第2は、「4つの現代化」をかかげた中国市場の開放が現実のものになったことであろう。中国の輸出加工区などの動きは、労働集約産業を維持する時は恐るべき強敵であるが、逆にそれを合併の形で展開する道が開かれたし、より高技術業種では、多国籍企業の仲立ちとして、中国に対して経営・技術・金融サービスを提供する役割を期待できる。年末の貿易協定成立に至る本年の経過にその意図と可能性を見ることができ、現にオイル・リグ輸出が実現した結果、対中輸出は前年比183%増大した。

第3に、生産性向上に先行する大幅賃上げがインフレの危険性をはらむことが指摘されており、後見役の呉慶瑞^{ゴークンスイ}副首相などは「世界経済が深刻な景気後退に陥った場合は政策再検討」と、予防線を張っているが、むしろ、世界経済が大幅インフレに面している今を、体質を改善するドラスチックな政策展開のチャンスと見ているのではないか。当面のライバルである韓国、台湾、香港は軒並み大幅インフレに喘いでいる。政治的安定性と高い行政能力でインフレ抑え込みに自信を持つシンガポールは、大幅賃上げを続けつつ、十分競争力を保持できると読んでいるのであろう。この年も賃上げのかなりの部分を例によってCPFの強制貯蓄で吸収し、物価上昇効果は最小限の1.2~2.7%と見ているのである。

今後誘導すべき、いわゆる高付加価値・高技術業種として、まとまった形では、12月18日ゴ-商工相が発表したEDB案の「80年代の重点11業種(日誌参照)」が手がかりとなろう。それ以上に注目されるのは、ゴ-がその少し前明らかにした商工省の「10カ年経済社会開発計画」構想である。年率8%で1990年には現在の日本並みの1人当り所得をもつ、「運輸通信サービスの超国際中継点」で「金融スーパーマーケット」というシンガポ-

ルの姿を描いている。70年代を通して、製造業とともに運輸通信、金融部門が成長部門となったが、東西交通の要衝、発達した運輸通信機能、英語(今後は北京語も)を話す人材、安定した政治と能率的行政、という恵まれた条件を生かして、80年代は一層、地域のビジネス・センターとして多様な経済基盤造成を志向している。

目標は目標として産業転換の途上には幾多の具体的問題が横たわっている。労働側には、高賃金に対応する高い技能、生産性、職業意識、労働規律が要求され、「80年代」セミナーや「労働者規範」制度化などを通し、政府と表裏一体の労組にその推進の役割が担わされている。趣旨は別として使用者側には当然不安が多く、なだらかな移行と政府の救済援助を求めている。政府も相応の手当を用意しているが、「技能開発基金」の運営一つを取っても泥縄式であることは否めない。

問題は頼みとする外国(特に日本に注目している)からの投資や技術移転が、高付加価値業種に予期通り向けられるか、であろう。外資にすれば、国際的展開に前述のように数々の有利な条件があるとはいえ、誘致政策の急激な転換に不信と気迷いが生じることは否めまい。一応高い投資約束額が続いているが、すでにGEなど一部多国籍企業に、関連部品工業などを脱出させる動きがあるが、代りの高付加価値部門の進出は保証されていない。

シンガポールの高成長に注目する近隣諸国でも、いち早く整理される労働集約業種の移転誘致に動き出し、政府も移行の一つのあり方と見ているようである。先の中国のほか、マレーシア、インドネシア(パタム島)、スリランカ、バングラデシュなどが投資セミナーを開くなど、受入れの具体的な動きを示している。

エリート主義のジレンマ

次代指導者の配置 この年、リー政権は自己のペースで新指導者陣の配置手続きを進めた。現職6議員を辞任させ、2月の補欠選挙を経て、公表した予定表通りの内閣改造を行った。その間、党大会—中央執行委員会を経て、中執委に若手4人を補充し、また5月には党と表裏一体の全国労働組合会議(NTUC)の役員の交替を行った。官僚上

層部の人事も関連して行われた。

80年1月20日のリー演説は指導者を次のように区分しており、閣僚名簿に新登場した者がすべて次代指導者というわけではないことがわかる。

第一線指導部：李光耀、呉慶瑞、杜進才、ラジャラトナム、王邦文、林金山、易潤堂、オスマン・ビン・ウォク、パーカー、蔡善進、韓瑞生、侯永昌、鄭章遠、李焯才、ラヒム・イシヤク、蔡崇語、ヤコブ・ビン・モハメド、謝嘉惠。

第二線指導部：王鼎昌、呉作棟、アフマド・マター、ダナバラ、陳慶炎、陳天立、林子安。(リストについては『動向年報79年版』411頁参照)

活躍が目立つ第二指導部グループの中で、特に注目されるのは呉作棟と林子安である。1976年の総選挙で登場した呉は、翌年大蔵國務相に就任したが、本年は党補選対策委員長として選挙戦を主宰、2月には党第二副書記長、3月には新設の商工相、5月第一組織局長と党、政府の要職を駆け上った。一方林は77年に議員当選後、78年から科学技術省政治秘書(大臣は空席)を勤めているが、この年やはり、党補選対策副委員長、党第一副財務、第二組織局長とはほぼ呉の次長の形で並行して昇進し、3月 NTUC 副書記長就任から時を移さず5月には大ボス、デバン・ネアの跡をおそって書記長に選出された。

呉と林で注目されるのは昇進の速さだけでなく、この国が現在取組んでいる重要事業の推進役に任ぜられていることである。3月大蔵國務相として予算案の編成と発表に当たった呉は、その直後から新設の商工相として「第二次産業革命」や「10カ年経済社会開発計画」の構想の作成、発表、実施の主役となっている。林は、政権の最大の勢力基盤である NTUC 組織を、産業構造再編の成否を決する労働側の協力体制確立に結集させる任務を持っている。彼は11月の NTUC セミナー＝大会に臨み、ネアの介添えはあったが「80年代行動計画」で、経営側と政府に協力して経済再編に取組み、技能向上、労働規律確立に果す労組の役割を定式化した。これはちょうど10年前の1969年、ネアが70年代の労働運動の近代化を提起した役割と比較されている。

過去の例から言っても呉や林がそのまま次期最高指導者候補として決着したわけではない。リー

首相は今年の建国記念日演説で、交替の時期を昨年「10年後」から「9年後」に進め、一層現実めかして示唆した。これをそのまま信じても少くとも9年あるわけで、その間の曲折は測りがたい。ただリーは同じ演説で、新人グループに「意思を(国民に)伝え、危機にうまく対処できる」能力の実証を求めた。後見を勤め、転換期の舵取りの試練を課しながら、若返りを進めて行くものであろう。

PAP=NTUC 間の軋み 有能な若手を大胆に抜擢・登用し、指導者として育成して行くやり方は、他方で、新しい問題を生じさせた。それは人的軋轢でもあるが、一層深くは今日の同国がよって立つ社会原理のもつ問題である。

好例は12月はじめに表面化した彭由国 NTUC 議長失脚事件である。彭は労組関連事業にからみ背任と労組法違反で訴追されており、単純に見れば労組最高幹部のスキャンダルである。

しかし彭は「過去6カ月調査を受けている」ということであり、5月の NTUC 書記長選出問題との関連が考えられる。この時ネアは14年間勤めた書記長職を、(当然リーの指名で)労働界では新人のテクノクラート、林に譲り、自らは議長の上に新設した会長職に就任した。多年労組活動で地位を築いてきた彭は完全に浮かされる形となった。しかも彭は同時に、SILO(シ産業労組)とPIEU(創始産業労組)の書記長を兼ねている。両組合は NTUC 23万人中9万人の組織を誇るばかりでなく、基幹産業の労組としての実力を備えている。11月の NTUC 大会では多数の代議員が、林書記長の提起した SILO, PIEU など、NTUC と単組の間にある横断的な組織を、一産業一組合に整理して NTUC と直結させる組織方針、また、今までの労使協調路線に加えて、賃上げ闘争を放棄して、労働者再訓練や福祉厚生を主任務とする運動方針、にはげしく抵抗した。

それを反映してか、リーは NTUC セミナー開会に当り「NTUC に対する PAP の優位」を確認する異例のきびしい演説を行い、波紋を投じた。NTUC は PAP を政権に就かせ維持させる上で一貫して主要な役割を果し、その労使協調路線も支持してきたが、組合が単なる労働者訓練への協力機関に成り下がり、特に指導者として外部

からエリート官僚を輸入することになれば、幹部の主導権は奪われることになる。不満は強いはずである。

ことは労組に限らない。最近、PAP 幹部から若い世代が立身出世の道を進み、政治活動に無関心なことを歎く声が聞かれる（例えば11月16日呉作棟）。エリート天下りが常態化していれば、党や労組の活動家が育ちにくいのは当然であろう。このことは特に、生活水準の向上、他方公営住宅普及による従来の出身地・氏姓組織の弛緩、という新しい条件下で、住民の多様な要求を聞き組織化を急ぐべき時に大きな欠陥となる。折角人民協会、コミュニティ・センター等の整備が行われても、神経・血管組織を欠くことになるからである。

この年はまた産業再編に直接対応する労働訓練のほか、教育の問題がクローズアップされた。北京語奨励キャンペーンが政府の音頭で活発化し、教育制度改革報告書、道徳教育報告書が発表され、教育改革は段階的に実施に移され始めた。

北京語奨励は、対中経済活動活発化に備える実用的側面もあるが、経済・社会の激変へのバランスラーとしてのアジア的価値体系保持のねらいも大きい（『動向年報79年版』参照）。道徳教育改革も同じねらいであろう。しかし一方で小学校三年修了時の試験で三コースに振り分け、徹底した能力別複線コースを歩ませる教育改革は、個人主義、拝金主義、社会的無関心を強める可能性があり、注入的道徳教育の多少の効果を水泡に帰させかねない。エリート支配がますます貫徹して行く社会で、産業再編に應ずる労働態度や職業意識の涵養は容易ではなからう。

経済再編の対外条件

冷戦再開局面の中で、ASEAN 域内連帯が発展し、その中でシンガポールの果す役割も向上した。前年末来のベトナムのカンボジア侵略とそれに伴うインドシナ難民の ASEAN 地域流入に対し、同国は終始もっとも強硬にベトナムとその背後にあるソ連を非難して止まなかった。6月のASEAN 外相バリ会議と翌月のジュネーブ難民国

際会議を通じ、ラジャラトナム代表は難民流出を「東南アジア侵略をねらった人間爆弾の送りこみ」と決めつけ、穏健な解決方式に不満と伝えられたが、その内実は、現実主義のシンガポールが、自ら強硬論で会議のペース・メーカーに任じ、問題の国際化に成功したというべきであろう。

域内経済協力の進展は遅いが、工業化で最先行して風当たりも強い同国としては、性急な成果を求めず低姿勢に終始している。ただ域外先進国との共同交渉の場としては有効に利用している。米、日、EC との交渉が行われたが、特にオーストラリアの ICAP をめぐる航空交渉では、96%までシンガポール航空の利害がかかるこの問題を ASEAN 共通問題として取上げるのに成功し、現行権益確保を勝ちえた。また実質的意味の大きい民間レベルでの協力に意欲を見せ、11月のシンガポール＝マレーシア商工会会議では ASEAN 投資機構設立の推進で合意した。

ソ連の極東増強は、米国のプレゼンス後退による域内軍事バランス崩壊を恐れるシンガポールの持論を裏付けることになった。リー首相は訪日に当たっても、米軍増強による均衡回復の必要性を強調する談話を発表した。

79年の対外関係は当然ながら、産業構造転換事業に焦点を合せて行われた。前年鄧小平訪シではずみのついた対中関係は、年末ホン蔵相の訪中、貿易協定調印まで順調に進行した。国交は ASEAN の最後尾でという原則は崩さないが、インドネシアの対中復交を間近に控え、貿易事務所相互設置という実質を機敏にかちとった。もちろん、「四つの現代化」で開かれる、貿易、資本、技術、サービスの市場をねらったものであった。

リー首相は10月、韓国とともに日本を訪問（公式は2度目）した。これまた産業構造再編における日本の資本・技術面での協力（特に情報技術訓練）を要請するものであった。日本側は官民とも前向きに検討する構えである。日本の急速な経済成長に果した労働者の高い資質、技能水準、職業意識の役割が公式に言及されることが多いのも、最近の期待の所在を物語っている。

ST, BT, はそれぞれ, *Straits Times*, *Business Times* を指す。ドルとはシンガポール・ドル。

1 月

5日 ▶リー首相, 二言語教育で演説——シンガポール大・南洋大合同キャンパスで行なったもの。題は『二言語主義の重要性と限界』。

6日 ▶リー首相, 6議員の辞任を予告——リー首相が人民行動党書記長の名で発表。それによると楊玉麟は「後進に道を譲るため」, 黄耀宗は「健康上の理由で」, Ivan Baptist は「私的理由で」それぞれ辞任し, また王書泉, 張永祥, Ahmad Haleem の3人は理由説明なく, 「辞任を要求されている」。これにより近々関係6選挙区および78年に死亡した N. Govindasamy の選挙区での補欠選挙実施が明らかとなった。

7日 ▶人民行動党, 補選候補者を発表——近々予想される補選に向け2候補発表。その後9日から17日までの間に1日おきに1人ずつ合計7人を発表。(編者注: この分割発表は同党の常套の選挙対策のひとつで, マスコミが各人にスペースを割くよう狙ったもの)

8日 ▶人民行動党, 補選対策委を発足さす——委員長に呉作棟, 副委員長に林子安, 第1書記に銭翰琮, 第2書記に陳天立, 財務に Dhanabalan, 顧問に蔡善進, 法律顧問に鄧思沾, その他委員に王鼎昌, A. Mattar, 歐進福, Sidek Saniff, 劉德順, 張宗治。(第1書記以下は11日に発足されたもの)

▶ASEAN=オーストラリア航空交渉——(～11日)。

9日 ▶リー首相, 名誉毀損裁判で勝訴——被告の労働者党 J. B. Jeyaretnam 書記長は13万ドルの支払いと裁判費用の負担を命ぜられた。ただし被告側は2月8日に控訴した(78年11月20日参照)。

▶国会再開——(～16日)。78年12月26日の第4国会第2会期で発表された大統領施政演説に対する討議開始。

13日 ▶ASEAN 外相特別会議終る——同夜帰着したラジャラトナム外相は次の通り言明した。

カンボジア問題に関連して ASEAN 内の軍事協力やタイへの援助提供は緊急事とはなっていない。軍事協力の場合, 外部に意見を求めはしないだろう。ベトナム首相が78年に ASEAN 各国で行なった約束は, ベトナム軍のカンボジア撤退によってのみ, 信頼性を回復しよう。

▶対米繊維製品輸出問題——13日付 ST 紙によると, 78年6月以来, アメリカ繊維衣類労働組合は, シ政府が

自国製品の対米輸出に助成金を出しているとして米財務省に提訴していたが, このほど同省はこれに白の裁定を下した。ただし組合には再度証拠を提示して抗議する道が残されており, 最終決定には至っていない。(78年7月5日参照)

▶国連安保理でベトナム非難——シンガポール代表はベトナム軍のカンボジアからの全面撤退を要求し, この紛争が純粋に国内的性格のものではないと断じた。

▶シ政府筋, ベトナムの新移民政策を非難。

14日 ▶マレーシア, マラヤ鉄道のシ線廃止を考慮——マレーシアのフセイン首相の言。ジョホールのパシル・グダン工業区(港)の振興のため同区への路線変更を研究中という。マレーシアの *New Straits Times* 紙16日付によると, 現在シンガポール経由で輸出されるマレーシア商品のうち約10%が鉄道でシンガポールに運ばれている, という。77年におけるその額は約2.4億ドル。

(注) 4月18日マ政府はパシル・グダン線用の軌条輸入契約に調印。この時点ですでに3キロ敷設済み。

18日 ▶養豚業界, 一次産品局に生産調節指導を要請——過剰生産で価格が下落したため。

19日 ▶シンガポール石油の合併正式発足——国营石油精製会社 SPC の発表によると, 同社はカルテックス, BP の2社と合併で新精製会社 Singapore Refining Co. Pte. Ltd. を設立した(持株比率はそれぞれ4:3:3)。新会社は SPC がアエル・ムルバウ島にもっていた工場に1.85億ドルをつぎ込んで精製能力を現在の7万バレルから17万バレルにひきあげる。製品は参加3社がそれぞれの市場に流すというもの。

なお建設工事は1.85億ドル(140億円)で日本揮発油が受注した(2月15日の同社発表——着工は11月2日)。

21日 ▶同道章, 釈放さる——76年12月24日以来, 国内治安法で拘留されていたもの。釈放は条件つきで, 事前許可なしには住所を離れ, 国を出ることができない。同人は78年10月5日付でシンガポール市民権を剥奪。

22日 ▶補欠選挙日程きまる——政府発表によると, 立候補届出日は1月31日, 投票日は2月10日。Anson 区議員の死亡および人民行動党内の人事交替に由来するもので合計7区が対象。選挙供託金は1500ドル。

23日 ▶インド, スリランカからも集団雇用——三菱シンガポール重工業当局者によると, 同社は労働省が先月から導入した新労働許可証制度を利用してこれら2国か

らの労働者導入をはかったもの(78年12月2日参照)。

24日 トリー首相、中等学校での英語化に協力要請——華文、英文両系中等学校的首脳陣123人を集め、中等学校における英語化促進の計画たる Immersion Scheme(華校生到英校上課の計画)への協力方を要請した。なおこの会議については3月11日の報道が初。

25日 トコンコルド就航——英国航空とシンガポール航空との共同運航(週3回、78年12月15日参照)。

26日 ト石化コンビナートは1982年に操業開始——長谷川周重住友化学工業会長がリー首相、ホン蔵相と会談後発表。三井イラン石化計画の延期など石化製品に対する需要好転が見込まれるので、来年初め着工、という。

(注) 2月7日、23社の関係日本企業グループがプロジェクト開始を正式決定と発表。

30日 トリー首相、内閣改造予定を発表——2月10日の補選で人民行動党候補7人が当選した場合、国防相を呉慶瑞から侯永昌に、国家開発相を林金山から鄭章遠に、環境相を E. W. Barker から林金山に、教育相を蔡善進から呉慶瑞に、代え、教育國務相に陳慶炎を追加する。

31日 ト補欠選挙立候補届出日——7区のうち2区で人民行動党候補の無競争当選が確定(2月10日参照)。

2月

1日 ト内閣改造——前日の補選で人民行動党の鄭章遠の無競争当選が決まったことから、予告通り鄭が国家開発相に就任。また政府声明によると、林金山は環境相へ、E. W. Barker は法務兼科学技術相へ。なお鄭章遠が占めていた住宅開発局長のポストは劉太格が就任。

ト国内の石油会社、船舶給油料を値上げ——1日付 ST 紙によると、最近の産油国での原油価格引上げおよびイランの生産削減に伴い、1月末に6~7%の値上げ幅で。なお2月中旬、下旬にもそれぞれ若干の値上げ。

トオーストラリア、欧州航空路線で低運賃策導入——78年末に ASEAN 諸国に提示されたもの(78年12月9日参照)で、後者の反対をよそに1日から実施された。これによりシンガポールでは大幅な旅客の流入の減少が見込まれるため、ASEAN 機構を通じ、抗議を続け、1月29日にはラ外相のオーストラリア外相あて書簡も送られた(3月21日参照)。

5日 ト人民行動党の新役員発表——リー書記長(首相)声明によると、同党は1月7日の党大会で中央執行委員12人を選出、また2月1日の同中執委で新役員を決定した。リー発表では12人に加え新人4人を中執に任命、新役員として党内訓練を施すこととなったという。

選出委員——杜進才(委員長)、呉慶瑞(副委員長)、李光耀(書記長)、王邦文(副書記長)、蔡善進(財務)

Othman Wok, S. Rajaratnam, 林金山, E. W. Barker, 李炯才, 陳英傑, 鄧思沾。

任命委員——呉作棟(第2副書記長*), Ahmad Mattar(第2副財務*), 王鼎昌(第2副委員長*), 林子安(第1副財務)。(注、*印は新設ポスト)

6日 トリー首相、インドシナ問題で語る——9日の各紙で発表されたもの。6日の BBC との会見:—

- (1) ベトナムがカンボジア侵攻だけでとどまるものとは考えない方が賢明だ。カンボジアでのベトナムの掃討作戦が終れば、次は他の非共産諸国で共産主義者の叛乱活動がたかまろう。
- (2) 東南ア諸国はかつて考えられもしなかったようなことを考えはじめている。ASEAN 諸国は自己の利益を守らねばならないが、それは、絶えずどちらか一方の側につく、というものであってはならない。

9日 トリー首相、国際問題で語る——*The Asian Wall Street Journal* との会見。(総理府23日発表):—

- (1) ベトナムは常に自ら自己の方針を決定していると思う。ただもしソ連と友好協力条約を結んでいなければ、東南アジアには平和と安定があったはずだ。
- (2) 対中国交はインドネシアの対中正常化以後という方針は変っていない。
- (3) カンボジア問題に伴ない ASEAN が軍事化すべきかどうかは、現在われわれが自問している困難な問題で、まだ回答はない。とにかく武力行使が國境を越えたとき、基本原則が破られたことはたしかだ。ベトナムがカンボジアだけでとどまるという話は、もっともうまくいったときのことだ。結局タイの態度次第で ASEAN のとりうる方向がきまろう。

10日 ト補欠選挙で再び人民行動党勝つ——前回76年の総選挙時と比較可能なのは3区のみで(両回の無競争区を除く)、うち PAP の得票率が伸びたのは Mountbatten 区13.8%で、他の2区 Potong Pasir, Sembawang では、それぞれ7.6, 4.7%減少した。

Mountbatten 区(有権者, 14,252人)

行動党, 葉堯清	Yap Giau Cheng	10,528
統一戦線, 蕭麒麟	Seow Khee Leng	2,642
(無効票)		366

Anson 区(有権者, 11,236人)

行動党,	Devan Nair	8,127
統一戦線, 黄来成	Wee Lai Seng	1,300
(無効票)		267

Potong Pasir 区(有権者, 14,679人)

行動党, 侯永昌	Howe Yoon Chong	9,056
無所属, 詹時中	Chiam See Tong	4,491
(無効票)		307

Sembawang 区 (有権者, 17,646人)

行動党, 陳慶炎	Tan Keng Yam	12,824
人民連合戦線,	Harbans Singh	3,528
(無効票)		362

Telok Belangah 区 (有権者, 22,189人)

行動党,	Rohan Kamis	12,687
労働者党,	J. B. Jeyaretnam	8,036
(無効票)		366

(注) Nee Soon 区と Geylang West 区は無競争でそれぞれ行動党の高立人 Koh Lip Lin, 鄭章遠 Teh Cheang Wan の当選が1月31日にきまっていた。

11日 ▶補選に伴う政府諸機関の人事異動発表——10日の補欠選挙で従来公務員の最高ポストにあった侯永昌 Howe Yoon Chong が国会議員となったため。

沈基文	Sim Kee Boon	公務最高位
嚴崇濤	Ngium Tong Dow	総理府次官
S. R. Nathan		外務省第1次官
鄭東發	Cheng Tong Fatt	文化省次官
K. R. Chandra		法務省次官

公務最高位と総理府次官は従来侯永昌が占めていたもの。沈は今後も運輸次官を、また嚴も大蔵(開発)次官を兼任する。また侯自身はこのほか開発銀行総裁をも辞任し、後任に Pillay が就任した。

12日 ▶内閣改造——総理府声明によると、大蔵國務相陳英樑の1月31日付辞任要請が受理され、また国家開発政務次官の何振春も辞任(3月31日付)。他の異動・新任は次の通り：一新議員の侯永昌が国防相に就任し、前任の吳慶瑞は教育相へ。林金山環境相は、港灣局と総理府人事局を兼管。李炯才國務相の担当は外務から総理府へ、Dhanabalan 國務相の担当は国家開発から外務へ。新議員陳慶炎は教育國務相へ、また李玉勝議員が国家開発政務次官へと新任した(1月30日参照)。

13日 ▶リー首相ら、香港、台湾へ——リー首相、楊国会議長、林環境相らは16日まで香港を私的訪問した。一行は16日に台湾に入り、21日にシンガポールに戻った。シ政府の公式発表には台湾訪問が含まれていない。なおこの種の台湾隠密訪問は74年12月、76年1月、77年3月、78年4月につぐ5度目のもので、いずれも香港に数日滞在したのち東京行き飛行機に乗って、日本へは行かず、数日後にシンガポールに戻るという経過をとっている。ただし今回のみは、リー首相らの台湾滞在がST紙に僅かながら初めて報道された。

▶グループ77会議でシンガポール代表発言——ダナバラ外務國務相は共通基金および商品総合計画の設立に支持を表明するとともに、オーストラリアの航空政策を新しい形態の保護主義として非難し、ASEAN機構がこ

の問題を5月のUnctad会議に提出することを発表。

14日 ▶タイへ投資使節団——(～20日)。経済開発局とシンガポール製造業者協会(SMA)の合同使節団。

15日 ▶中華総商會会長の交替——商會内選挙で潮州系の林繼民 Lim Kee Ming が満場一致で第40期会長に当選。副会長は陳永裕 Tan Eng Joo, と陳共存 Tan Keong Choon。

18日 ▶華字紙セミナー——主催は星加坡報林俱樂部とジャーナリスト協會で、華文系学校入学者が減少が続けている今日の状況からして、80年代における華字紙業界の状況を討議しようというもの。

20日 ▶シンガポール外相の声明——中越戦争に関連して、両国が国際平和を破ったことを非難し、それぞれベトナム、カンボジアから即時撤退するよう求めている。なお26日の国連安保理でもシ代表は、同様に両国の対外侵攻を非難した。

26日 ▶公債発行——6億ドル。

27日 ▶外国為替取引の現況——金融管理局 Wong 局長によると、78年の平均取引高は1日当り18億米ドルで、74年のそれは3.5億米ドルにすぎなかったという。また78年の内訳は、米ドル/独マルクが30%、米ドル/円が29%、米ドル/英ポンドが14%、米ドル/スイス・フラン6%、また14%の取引きはSドルを介するもの。

3月

5日 ▶新年度予算案発表さる——5日の国会で大蔵國務相吳作棟から発表された(資料参照)。4日の韓瑞生蔵相の発表によると、今回の予算案は専ら吳が主管して作成したものという。

なお予算審議は、14日に全般的説明とこれに対する承認、各省別の討議が15～23日、承認は23日。

7日 ▶NTUC 副書記長に林子安——シ政府次代指導層の1人と目される人物(79年版『アジア動向年報』411頁の表参照)。なお同ポストにはもう1人の国会議員謝坤祥 Sia Khoon Seong が従来から在任している。

11日 ▶リー首相ら、バタム島を訪問——インドネシアのハビビ調査・技術國務相の案内でリー首相以下12人のシ政府高官が、バタム島を訪問し、同島開発に対するシンガポールの協力かたを検討した。

13日 ▶教育制度改革報告書発表さる——78年8月にリー首相からゴー国防相(当時)が特別に委嘱され、後者が独自に選任した研究班によって作成したもの。13日は第一章だけで、21日までに全6章が公表された。国内各紙ではこれを14～24日にわたって報道。14日の報道では、内閣はこの報告を先週了承したとある(25日参照)。

14日 ▶ガザリ・マレーシア内相訪シ——中越紛争調停

問題に関するマレーシア＝インドネシア首脳会談(5日)の内容をシンガポール側に伝えるため、14日リー首相と会談。

15日 ▶商工省の設立——シ政府発表によると、リー首相は大統領に対して、呉作棟 Goh Chok Tong 大蔵国務相を15日から商工相として任命するよう、助言した。新省は従来大蔵省下にあった貿易局、統計局、経済開発局、ジュロン市公社、観光促進局、統計委員会、セントサ開発公社、規格・工業調査院、木材局、ゴム協会等をひきつぐ。また新次官は嚴崇濤 Ngiam Tong Dow 総理府次官の兼任。同人はもと大蔵(開発)次官。

17日 ▶タイ首相の訪シ——リー首相と会談、18日に帰国。クリアンサク首相はメダンでインドネシア大統領と会談したのち訪シしたもの。21日からは訪ソした。

18日 ▶李強中国対外貿易相の訪シ——ホン蔵相の公式招待。4日間の滞シ中、リー首相とも会談した。

▶「貿易業界に企業合同を」——中華総商会の林継民新会長の言。台湾やタイが近年日本や韓国の例にならって輸出促進のため進めているもので、シンガポールの業界にも利点がある、としている。

19日 ▶ジュロン造船所爆発事件に判決——78年10月12日に発生した Spyros 号の爆発事件(76人死亡、69人負傷)で、会社に計2万5千ドル、現場監督(日本人)に1万ドルの罰金刑。

21日 ▶リー首相、訪ソか——シンガポールのソ連大使館筋の確認で、79年後半になるという(日程未定)。

24日 ▶大蔵省、商銀の利子税免除要請に拒否回答——同日付 ST 紙報道。銀行協会はかねて大蔵省に対して、現在郵便貯金に認められている利子税免除規定を商銀にも適用するよう要請していた。拒否理由は、近年の郵貯局の成功がこの特典以外の局自身の努力によるものであること、郵貯には商銀にはない規制がある、ことなど。

25日 ▶教育改革報告に対する首相の手紙——25日の各紙報道。ゴ教育相あて、13～21日に公表された教育改革報告書の大綱において了承する旨述べる。この手紙そのものは3月10日付であり、また該報告書は2月9日に首相に提出されたことが明らかにされている。

▶オーマン情報文化相の公式訪シ——(4日間)。シ側はこれを機に、同相に対して、オーマン原油の輸入・精製に関する交渉を行った(4月1日報道)。

26日 ▶南大、シ大併合案——同日付南洋商報によると、リー首相は2月に両大学の首脳陣と会って、この案に関する意見を徴したという。なおリー首相は78年2月に南大で、併合より現状を望む旨の見解を出している。

27日 ▶教育制度改革報告の国会審議——30日に2つの改正案を含めて、原案を満場一致で承認。本報告の実施

は80年からの予定。なおこの審議では従来の慣例と異り、閣僚といえども自由意志の投票が認められていた。

28日 ▶朴東鎮韓国外相の公式訪シ——(6日間)。30日には、リー首相を表敬訪問した。

29日 ▶リー首相、ブルネイ訪問——侯永昌新国防相らとともに2日間滞シ、スルタン以下ブルネイ政府首脳と会談した。またトゥンブロン地区で軍事訓練中のシンガポール部隊を訪問した。

4月

1日 ▶節電運動開始さる——公益事業局(PUB)の推進。78年の同局の発電用燃料購入費は2億6800万ドルで、79年は3億5000万ドルと予想されている。今回の運動は、これを約10%節減しようというもの。

▶中国と航空交渉か——シンガポール航空(SIA)の発表。同社はこのほど中国に代表を派遣し、中国民航との相互乗入れについて交渉した。今後も交渉は継続され、一年以内に相互乗入れが実現しそうだ、という。

▶ゴ副首相ら、中国訪問に出発——中国政府の公式招待。一行には林金山環境相、ダナバラシ外務国務相、林子安科学技術省政治秘書が含まれている。一行は華国鋒首相以下の中国首脳と会見、4月17日帰着した。

6日 ▶フィリピン中央銀行、シンガポール支店設立。

8日 ▶SIA、エアバス購入契約を発表——81～84年間にA300-B4s型機8機が納入されるというもの。うち6機は確定契約(部品等を含め6億8200万ドル)、2機はオプション契約、近隣航空路に使用予定。なお5月13日のAirbus Industrie社発表では、シ航空は同12日にオプション契約をさらに4機追加したという。

9日 ▶ロドリゲス・キューバ重工業相、外相を訪問——目的は9月に予定の第6回非同盟諸国首脳会議の件。12日の総理府発表では同相はリー首相とも会い、カストロ首相からの招請状を手渡した。

▶タイ製品のマレーシア経由輸入——マレーシアのフセイン首相は9日の国会で、シンガポール向けタイ製品のマレーシア内通過(陸路)は魚類、野菜、果物等の食料につき原則的に認めている、と発表した。

11日 ▶電気・ガス料金の値上げ——公益事業局発表。実施は5月1日から。燃料油、ナフサの値上げにともなうもの。電気は1単位当り0.99セント(25%)、ガスは同1セント(44.2%)の引上げ。一般家庭の月平均支出増は2.5ドルと計算されている。なお72年の料金引上げ条令によると、電気料の引上げは、燃料油が10セント上るごとに、0.0033セントまでが認められている。

13日 ▶新投資控除計画(IAS)——BT紙13日付によると、経済開発局(EDB)が最近開始した制度で、承認さ

れた固定資本に投資した直後の年に利益をあげられない認可企業は、最大その50%まで将来の課税利益から控除できる。シンガポールで操業中の内国・外国製造業者で創始産業企業でないものが対象。EDB 局長 12 日の発表(3月30日に国会通過、4月20日発効したもの)。

16日 ▶市内再開発に Raffles City 社発足——シ開銀の発表によると、市内ラッフルズ・ホテル隣接地の再開発を目的とするもので、払込資本2.5億ドルのうちの大半は同開銀が出資する。新会社はこの地に83年までに約6億ドルを投下して4つの高層ビルを建設する。

18日 ▶土地所有状況——シ大の P. Motha 教授によると政府の土地所有は30年前の31%から、52年37%、60年44%、今日69%と変化した。また家屋所有は、所有者占有率が66年の22%から、今日は35~40%になった、という。これは HDB フラットの持家制導入によるという。

19日 ▶東南アジア銀行・金融会議——Financial Times 紙のセミナー。

25日 ▶タイにディーゼル油融通——クリアンサク・タイ首相が訪タイ中の呉慶瑞副首相と会談後に発表したもので、シ側は友好価格で4000トン売ることに同意。

27日 ▶原子力エネルギーは不採用——韓蔵相の発表。狭い国土と危険性を考慮したもので、この意向は76年にも同相から発表されている。

28日 ▶国際運輸労連と便宜置籍船——国際運輸労連 ITF は最近、途上国便宜置籍船舶が船員を低賃金で雇用しているとの理由で、ヨーロッパ、オーストラリアの諸港で、これら船舶へのボイコット、拘束などの手段にでている。シンガポール労組会議 NTUC は、この事態を先進諸国側の保護主義の一環としてとらえ、これに抗議するためのアジア諸国船員会議をシンガポールで開催した(28~29日、関係10カ国から30人が参加)。NTUC のネア書記長はここで、「ITF の船員部は共産主義者の影響下にある。われわれは ITF を脱退するよりは、ITF にアジア人が管理・運営するアジア地域機構を設置するよう要求すべきだ」と語った。

なお29日にこの会議は、アジア船員臨時事務局の設立を満場一致で可決した。

▶東京ラウンドとシンガポール——ゴ-商工相は4月11日に終わった東京ラウンドについて次のように言明。

わが国は真剣にこの多角貿易交渉 MTN に参加してきたが、結果的には十分満足してはいない。だが今後はこの限られた機会をとらえねばならない。この機会はわが国の競争相手にとっても役立つものであるから、新製品への多角化を含め輸出にはより一層意欲的になるべきである。シ製品に対するアメリカの引下げ率は、60%、7600万ドル、日本47% (対日輸出の約10

%をカバー)である。また無差別に適用される、行動規準に関する合意も意義深いものであった。

30日 ▶中華総商會、中国に問合せ——中国産品が香港とシンガポールとで3~25%の価格差を出し、シンガポールの再輸出貿易に損害を与えていることについて、中国対外貿易部へ問合せをすることに決定した。

▶石油製品の値上げ——New Nation 紙30日付によると、シェル社はこのほど、工業用燃料・ディーゼル油価格をそれぞれ25%、20%引上げた(リットル当り前者は27.4セント、後者は36セントとなる)。またBP社も5月1日から、リットル当り4セント弱の値上を行う。

一方 BT 紙30日付によると、国内の5つの小売り会社も現在政府に対して値上げを申請中という。

5月

1日 ▶リー首相のメーデー声明——1日各紙の発表。リー首相はの中で、全国労働組合同議 NTUC の次期指導層問題にふれ、「2~3人を選び出し、かれらが単なるテクノクラート以上の才覚を有するものかどうかをテストせねばならない」と語っている。

▶エジプト副大統領、リー首相を訪問——ムバラク副大統領はジャカルタ、クアラルンプルを経て来シしたもの(2日間滞在)。

4日 ▶イスラエル外相の訪シ——エジプト=イスラエル平和条約の説明と支持とりつけのため、シ政府首脳と会談(2日間)、6日にタイへ向った。ダヤン同外相によると、シ側は、エジプト大統領をアラブ世界で孤立させないためのイ側の努力を要請し、また二国間の単なる平和条約を支持せず、パレスチナ問題を含むアラブ諸国との包括的平和協定になることを希望した、という。

7日 ▶ASEAN=オーストラリア航空交渉——(クアラルンプル、2日~)。78年末にオーストラリアが一連の国際航空政策を発表して以来(2月1日からすでに実施)、これに大きな打撃を受けるシンガポールが中心となって進められてきたもの。今次交渉は3月の閣僚交渉につぐ実務者交渉で、幾多の不一致を残しながらも、最終決定(豪側提案の受諾)を6月の ASEAN 閣僚会議に付託することで妥協に達した。

オーストラリアの原案は、(1)豪=欧路線を両端2国だけで独占し、低運賃を導入する、(2)この運航路線では中途立寄客に267豪ドルの追加料を課す、(3)ASEAN 諸国=豪間運賃を引下げる、というもの。これに対して、今回の交渉で豪側が出した譲歩案は、以下の条件を1年間試行させ、9カ月後に再検討する、というもの：—(1)欧=豪低運賃路線に ASEAN 5 航空会社の参加を月当り2800人のみ認める。ただしこれは豪から欧州への路線につい

でだけで、帰路は Qantas か欧州国機を使用する。(2)中途立寄り1カ所3日間のみとし、追加料は15~24%増しとする、など。

78年現在で欧=豪路線で ASEAN 航空会社は約16万人を運んでおり、うち96%がシンガポール航空の扱いになっているので、シンガポールの打撃は大きい。またオーストラリアはこの交渉で ASEAN=豪間の路線についてもシ航空の運航を減らし、その他4カ国会社の運航をふやすよう提案している。シ側はこれを分断作戦として強く非難している。

(注) シ航空のシ経済貢献度は78年で次の通り：—総売上15億ドル、総外貨所得7億9100万ドル、GDPの3.4% (運輸・通信・倉庫部門における占有率は77年の19.9%から78年の23.7%)、雇用1.3% (1万2400人)。

8日 ▶国連貿易開発会議でシ代表演説——会議2日目、シ代表のゴー工商相は、オーストラリアの新国際航空政策が保護主義的であるとして、強く非難した。

9日 ▶油化計画にフィリップス・ペトロリアム参加——高圧ポリエチレン誘導品会社への出資を正式通告。

10日 ▶米輸銀、シ航空への借金を承認——シ航空がボーイング (747型5機、727型4機)、ダグラス (DC 10型3機) 両社から総額5億2400万米ドルで購入するに際して1億5450万米ドルの借金を与えるもの。またその他4機に対する6800万米ドルの借金も承認した (78年5月11日、同11月8日も参照)。

11日 ▶ワルトハイム国連事務総長の訪シ——3日間の公式訪問中、リー首相以下の政府首脳と会談した。

14日 ▶シン・インド特使、インドシナ問題で訪シ——ラ外相、リー首相らと会談後、16日マレーシアへ。

15日 ▶国会開催、上級公務員給与の上限引上げを発表——民間部門との格差解消のため次の主要事項を追加。(1)最高号俸 A 級 (9370ドル) の上に専門号俸 I~III 級 (1万1000~1万5000ドル) を追加、(2)最高号俸 C 級以上を事務次官、それ以下を同次官補とする。

ST 紙によるとこの発表は、本来首相が行なうべきところを呉作棟工商相が行なったこと、給与上限が異常に高いこと、の2点で議員を驚かせたという。

19日 ▶金購入熱、高まる——ST 紙19日付によると、金国際価格の上昇で近日シンガポールの各取引銀行では購入希望者が行列を作るほどとなっている、という。シンガポールでは5g、10g、20gの金棒 (各104ドル、196ドル、384ドル) に人気が集っており、B. ミラー金先物取引所会長も18日に、この熱にとりつかれないように、と警告を発している。

▶ザルコビッチ・ユーゴ副大統領、訪シ——19日から5日間、この間に8月の非同盟首脳会議で協力かたをシ

首脳に要請。なお23日の報道では両国はカンボジア新政権の不承認で共通認識をもったという。

20日 ▶インドネシア軍増強に不安?——インドネシアの *Sinar Harapan* 紙は、同国ウィドド参謀長が18日、シンガポールがインドネシア軍増強に不安を表明しているが、その心配はない、と語ったと報道。

21日 ▶ソ連国会副議長、立寄り——大洋州2カ国訪問の途次立ち寄ったもの (1泊) で、シ政府首脳と会ったかどうかは不明。

23日 ▶新10カ年開発計画?——*New Nation* の電話インタビューによると、シ政府の経済顧問で現在訪シ中のオランダ人 Dr. Albert Winsemius は、80年代をカバーする長期計画が検討中であることをほのめかした。

24日 ▶開発相、不動産価格上昇に警告。

▶星洲日報、レイアウト変更——従来の縦書きを横書き (左から右へ) に変えるもので、その目的は内容を高め、かつ若年読者層の読書習慣にそうにあるという。南洋商報も6月13日から追隨。

27日 ▶NTUC 首脳交替——全国労働組合会議第3回代表者会議が開かれ、79~81年期の役員を選出：—

会長	C. V. Devan Nair
議長	彭由国 Phey Yew Kok
第1副議長	Peter Vincent
第2 "	楊愛玲 Irene Yeo
第3 "	Mustafa A. Kadir
書記長	林子安 Lim Chee Onn
副書記長	謝坤祥 Lawrence Sia Khoon Seong

(注) この改選は3年に1回。今回の大きな変化は、過去14年間書記長の座にあった D. Nair が、新設のポスト会長 (president) に移り、代って林子安が書記長に選出されたことである。これは現在政府が進めている次代国家指導層の形成策の一環と考えられ、前任者の失政などに伴う更迭ではない (5月1日、および79年版年報411頁を参照)。

なお28日各紙では、新書記長は満場一致で選出された。その他役員の名を含め投票内容は発表されず。

28日 ▶人民行動党組織局の人事異動——同日付 ST 紙によると、行動党はこのほど組織局人事を改め、第1組織局長に呉作棟、第2局長に林子安、第3局長に銭翰琮 Chin Harn Tong を任命し、それぞれ業務分担を割り振ったという。ただこの報道では、前組織局長の潘峇里 Phua Bah Lee の地位や、新たに組織局入りしたとみられる S. Dhanabalan のポストなどが明らかにされていない (2月5日、77年7月9日参照)。

29日 ▶HDB 住宅の家賃あがる——住宅建設局 HDB の発表。7月1日以降、入居料は月10%、購入価格は15%、それぞれ引上げられる (前者は60年の HDB 発足以来最初の改訂、後者は74年に次ぐもの)。また HDB フラ

ットの入居・購入条件たる月収上限を1500ドルから2500ドルに上げる(71年に次ぐ改訂)。なおこの範囲の月額所得者を対象にしたフラット(英語名 executive flat, 華語名公寓式組屋)を建設する。

30日 ▶HUDC 住宅も家賃引上げ発表——中所得者用フラットで最高20%の引上げ(外人永住者は10%増し)。HDBのエグゼクティブフラット建設方針に伴い、今後はより高級・高価格の住宅を建設するという。

6月

1日 ▶礼節運動開始——(2カ月間。78年4月1日参照)

2日 ▶改訂シ=米航空協定に調印——相互に、(1)便数・航空会社数は無制限とする、(2)中間着陸点を現行(シンガポールの場合、サンフランシスコ、ホノルル、グアム)に3地点加える、(3)以速権(シ側はカナダ)、など(正式調印は9月14日)。

5日 ▶カリファ・バーレン首長訪シ——(～9日)。昨年のリ-首相訪問の答礼に国賓として。

▶安川政府代表訪シ——ASEAN 諸国歴訪の一環。

7日 ▶商工省、国家研究開発計画を策定中——同時に計画を実施する人的・組織的枠組も。ゴ-商工相言明。最終目標は国家発展にとっての戦略的分野における技術能力の開発にある、という。同日付ST紙は研究開発が立案中の次期長期(10カ年)経済計画の主要項目の1であり、経済開発局、規格・工業調査局、科学委員会、国防省特別チームなどの諸機関をカバーしている、というBT紙記事を転載。

8日 ▶リ-首相、訪欧に出発——8～9日タイ、9～13日西独、13～14日ベルギー、14～17日ルクセンブルグ、18～21日英国(以上公式日程)、首相帰国は26日。同行は、ラ外相、ゴ-商工相、ダナバラ外務國務相、陳教育國務相、林NTUC書記長ら。この間クリアンサク・タイ首相、シュミット西独首相、ジェンキンスEC委員長、マルテンス・ベルギー首相、ソ-ン、ウェルナー新旧ルクセンブルグ首相、サッチャー英国首相らと会談。

▶労働力の有効利用促進——ゴ-商工相、日本製鋼所(JSW)の射出成型機製造工場開業式で演説。

企業をして労働力を非効率かつ過度に使用するのを改めさせるには、技能のない外人労働力流入を段階的に減らす必要がある。ただし現地労働者が得られない新産業は、低賃金依存でない限り、外人労働者を採用できる。他方、使用者をして労働力の節約と自動化、機械化、電算化を促すような水準に賃金を引上げさせる方法がある。高付加価値・高技術・高賃金産業に、訓練されたマンパワーを確保できる賃金政策を策

定すべきである。

翌日、林崇椰国家賃金審議会(NWC)委員長は同演説に同意を表明、シンガポールの唯一の資源たる労働力の最高度利用の政策が近く提出される1979年度NWC賃上げガイドラインに現実的に反映されよう、と述べた。

▶「タイが侵略されればシンガポールは援助」——タイのクリアンサク首相、訪問のリ-首相との会談後言明。必要の際ASEAN諸国が軍事的に相互援助する問題を提起したのに対し、リ-首相は支援する旨表明したという。また原油精製にシンガポールの精油所を利用する問題についても同意。その他難民、国境情勢を討議。

9日 ▶シンガポールのカンボジア問題解決3原則——同日のコロンボの非同盟会議準備会議でラヒム外務國務相の演説が中断させられたので、その演説案を公表。(1)ベトナム軍が全面的完全に撤退し、(2)国連監視下で公正自由な選挙を行ない、(3)非同盟諸国はカンボジア人民の支持を得たいかなる政権でも受入れる、の3点。

11日 ▶2華字紙、新英字紙発刊で協力か——同日付BT紙。星洲日報と南洋商報が実現可能性を検討する臨時委員会を設け、報告書はすでに完成かそれに近いと報道。

▶ブレイム・タイ国防相の訪シ——(～13日)。

12日 ▶経理局長交代——辞任した蔡錦耀はシンガポール開銀総裁に。新局長は副局長のAng Teck Leong。

▶労働集約型産業のマレーシア進出を促す——マハティール・マレーシア副首相兼商工相、シンガポールで行われた同国工業開発局主催投資セミナーで発言。なおジャミル同局長発表によると、シンガポールからの投資認可は383件(3月末)、投資額は4億6630万ドル(77年、全体の約20%)で、食品、金属加工、電気電子、繊維、タバコ・飲料が主要分野。

13日 ▶モービル石油、2億ドルの精製設備拡張発表——80年初め着工、82年初め操業開始。近年の設備投資の最終段階に当たり、モービルの投資総額は5億ドルに。

15日 ▶NTUC会長、「第二産業革命」を説く——デバン・ネア、銀行職員組合三年次代表者会議で、近く発表されるNWC勧告に対し、予想される労使の安易な反応を戒め、80年代の経済目標達成には、高度の技能・生産性にもとづく高賃金が必要と主張。

16日 ▶内務省、親共分子の摘発発表——シ大華人協会(USCS)の前・現会員で、親共的活動と武装闘争による政府転覆企図のかどで4月に拘留され、首謀者陳丁琳(シンガポール工専数学教師)を除く8人は転向して釈放。陳ら親共分子はマラヤ共産党ML派の政治組織マラヤ人民解放連盟(MPLL)とつながり、知識人専門職・文化・学生・労働者団体に潜入していた、という。

21日 トリー首相、難民問題について——英国公式訪問を終っての記者会見で言明：ベトナム難民は中ソ間、それにハノイも参加しての、大国パワーゲームの「賭金」となった。ASEANのわれわれは賭金にも、参加者にすらなりたくない。現在のところ、意図すると否とにかかわらず政治的受益者は主にソ連である。シンガポール以外のASEAN各国では少数民族との国内バランスが崩され、ますます反中国人、反中国的となるのである。

▷郵便貯金局との不正競争を正を請願——銀行協会、蔵相に対して、POSBが当座預金を導入するなら銀行法を適用する完全な銀行とすること、預金者の利子非課税を銀行にも拡げること、を要請。BT紙、21、23日。(3月に続き今回も却下する——3月24日参照)

同協会は別に、21日の年次総会で、政府の中央備蓄基金(CPF)への分担金増額は民間資金の吸上げになるとして、増額分の民間管理を要求。

▷外為市場の発展——金融管理局発表。取引日額は74年の3億7000万米ドルから今年第1四半期の22億ドルに増加。同期間に米ドル/DMの比率は13%から27%に、米ドル/円は3%から32%に(2月27日参照)。

22日 ▷難民問題での確固たる立場を要請——デバン・ネア NTUC 会長、東京の労組指導者会議で大平首相に対し、東京サミットにおける日本の責任を指摘。

23日 ▷NWC、79年度賃上げ勧告——(1)賃上げ月額32ドル+7%、(2)使用者に対し、①中央備蓄基金分担金増、月給の4%、②新設の技能開発基金資金として月給の2%乃至5ドルの分担(詳細は資料参照)。なお政府は25日、全面受諾を声明。

(注) NWC 勧告の日付は6月12日になっている。

▷NWC 勧告につきシ商工会議所連合の声明——SFCCI 黄祖耀会長名で。

(1)シンガポール経済を再編し、より高技術・高付加価値産業への転換を促進するべく「第二産業革命」が必要であるとの考えを支持し、また製造業部門で技能・技術を向上させる必要性と、賃金引上げが一方法であることもみとめる。(2)ただし「第二産業革命」にはもっと時間をかけ、賃金引上げは段階的に行なうべきである。今年のNWC勧告はシンガポール経済、特に本国人工業家に悪影響を与えるおそれがある。低労働コストで海外投資を誘致することで工業化が成功してきたが、唐突な方向転換は、投資家の信頼を失わせる。賃金の急上昇は産業創始を奨励されてきた民間部門、殊に小企業家を破滅させる。(3)政府は製造業者の難局乗切りに適当な救済措置を講ずべきである。①工業訓練施設・計画、②金融援助、③観光、サービス、商業、金融、運輸などの多様な業種の差異に配慮し、

金融・サービス・観光センターとしての地位に悪影響を及ぼさない。(4)労働情勢の予期される混乱にかんがみ、ネア NTUC 会長の、組織労働者の建設的役割を保証する発言を歓迎する。(5)新たな世界的インフレ接近の中で NWC 勧告はインフレ傾向を促進しよう。(6)高度な産業の急導入で小企業問題が予期される。本国人事業家は合併や合弁で資源をプールすべきだ。

(注) 経済界各方面の反応が報せられているが、その論点はほぼ、この声明で尽くされている。

▷NWC 勧告につき NTUC の態度——林子安書記長談。低技能・低生産性・低賃金の束縛から脱させる点で、シンガポール労働者の長期的利益に沿うものだ。特に労働集約業種で過渡期の混乱が生じうが、再訓練と資本集約的業種への転載で克服できよう。

28日 ▷シンガポール、難民問題で6項目提案——パリの第12回 ASEAN 外相会議で、ラ外相はベトナムのカンボジア侵入と ASEAN 諸国への中国人追放を激しく非難、ASEANは絶対にカンボジア愛国主義に味方すべきだと演説。ベトナムが東南アジアに送り込む「人間爆弾」処理のために6項目をベトナムに提案した：(1)ベトナムの再定住は当面、すでに東南アに棄民した約37万人に限る、(2)そのためベトナムは国連高等弁務官への毎月1万人(現在60万人が待機)出国の提案を停止する、(3)ベトナムは海路でも陸路でも国民を送り出さないと約束する、(4)難民が警戒線を通り抜けた時は呼び戻すとベトナム政府が約束する、(5)ベトナムは難民を一時収容する区域を用意し国連が管理する、(6)再定住を待機する者は妨害、強奪、虐待されないとベトナムが保証すること。

30日発表された共同コミュニケについて、同外相は「正直言って私の期待は満たされなかった」と表明した。開会前の27日には、「パリ会議の議題はただ1つ——ベトナムを論ずることで、難民でもカンボジアでもない。ベトナムが東南アジアの友か敵か、東南アジアで平和を欲するか、戦争を欲するかだ」と述べていた。

29日 ▷商工相、産業再編の進め方について——シンガポール製造業者協会(SMA)年次晩餐会で演説。

(1)シンガポールは、香港、台湾、韓国に比べ低技能労働集約産業に依存し生産性の伸びが低い。(2)NWC勧告の消費者物価上昇への影響は1.2~2.7%、労働者解雇もさほど大きくなく、むしろ外人労働者使用の緩慢化となろう。また12億ドルの新規投資約束(5年間に1万8000人の雇用)、2年間平均1万7000人の雇用を生む拡張計画がある。(3)同様の賃金上昇が2、3年間続こう。(4)民間企業の高付加価値業種参入を奨励するため政府は一定製造業業種に率先投資し、民間への奨励をふやす。ベンチャー・キャピタル会社創設の可能性

も検討中。(5)検討中の奨励措置：①投資への償却加速・控除率の改定と範囲拡大、② EDB内に国内工業課を設ける*、③技能開発基金—使用方法は立案中、④技術と生産性向上、省力化のため電算機サービス発展策。なお SMA 楊至偉会長は、政労使三者会議の設置と、設備近代化援助、訓練援助、拡張・転換のための投資資金援助、技能・技術移転を促進する合併企業計画、の4項目の計画実施を提案した。

(注)* 8月2日付 ST 紙によるとすでに設置。

▶難民密輸計画を摘発——内務省発表。シンガポール人5人、台湾人2人、フィンランド人2人の一味は2月以来、ベトナム当局と共謀で1万5000人を3回に分けて「トナンマル」でASEAN地域に輸送しようと企図、発覚して5月に逮捕さる。運賃は大人2テール、子供1テール。犯人のうち3人は昨年8～11月のサザンクロス号、ハイホン号事件にも関係していた。

7月

1日▶ベトナム非難の国際与論動員を——ラ外相、パリの記者会見で要旨次のように言明：外相会議コミュニケはわが国の予期ほどではないが、ベトナム、カンボジア、難民問題に対するASEANの立場をこれまでになく前進させた。ベトナムが18万の軍をカンボジア・タイ国境に展開しながら、タイ攻撃をためらっているのは国際世論の変化によるものである。ベトナムが難民を追い出している事実を国際世論を向けさせなければならない。

3日の『ニャンザン』紙は、ASEANに警告する評論員論文の中で、「シンガポールの権力者の言行は、彼らが北京に使われてベトナムなどインドシナ人民に反対しているのではないかと疑わせる。そのような態度はシンガポールの利益にならない」と述べた。

3日▶ベトナム行きチャーター便運航停止——同日付 ST 紙。現在石油開発会社がベトナム沖海底探査に人員や物資を送るのに利用している。民間航空局がこれを難民によるハイジャックの際、運行者に責任を持たせる新規則が成立するまで停止するというもの。

4日▶新教育制度小学校段階のガイドライン——教育局長発表。4学年から能力別に3～5年の3課程に分ける。来年1月、まず1、4学年から実施される。年末には現3年生に学年末試験が課される(3月13日参照)。

6日▶NTUC の労使関係役員訓練計画——林子安書記長言明。80年代の高生産性・熟練労働を特徴とする技能集約型経済の機能や意味を理解させるため、国家生産性局と共同で4ヵ月以内に開始する、という。

▶SMA, NWC 勧告につき対策協議——中小企業のオートメーションなど経営近代化に技術面その他で援助

するが、政労使三者委員会設置が近代化努力の調整にとって決定的に重要である。この点および金融・税制面の援助とりつけにつき政府と引続き協議する、と決定。

8日▶リー首相、高等教育拡充を強調——現在10.8%の高等教育在籍率(対初等教育)を高め、初・中等教育のムダを減らす。10年間で現在シンガポール工専か義安工専に入学する者の10%を大学の工学部に進学させる。現在職業産業訓練局のコース在籍者の20%を工専か義安に進ませる。以上を入学規準を低めないで実施する。

10日▶石油製品価格統制緩和——本日付商工省発表。(1)世界的石油不足と価格上昇に応じて消費を節約し、生活様式を改める必要、(2)十分な供給を確保するには石油製品価格が世界的供給ポジションを反映する必要、を挙げ、(1)石油製品価格は個々の会社が定めるが、Sドル表示の平均精製公示価格にリンクした上限を超えない、(2)公示価格は中期契約の国際売値を見積り他の精油所と比較可能なものとする。(この結果灯油価格は完全自由化される)。

同日、石油各社は新価格を公示したが、これはOPEC 4月値上げ14.5%分を反映しているだけ。(シェルの場合、リットル当りセント)プレミアム・ガソリン76.6→81.8、普通ガソリン68.6→75.7、ディーゼル26.6→36.6。

なお最近家庭用LPGは平均10%、産業用は8.8～11.1%引上げられた。

13日▶シ航空、中国民航と運航協定調印——シンガポールで。両者とも週3便。SIA側、当面シンガポール—廣州—北京路線の運航を年末までに開始、民航は廣州—シンガポール—シドニー。

14日▶国内組立車に対する関税免除制廃止へ——商工省発表。1966年以來の保護政策にもかかわらず国内部品調達はタイヤ、バッテリー、ペンキ程度にとどまり、競争力も弱くして、CKD, SKD 乗用車・商業車・スクーターに完成車輸入と同等の45%の関税を80年8月から課す。商業車、バスは関税を廃止、登録料を引下げ。

▶公務員給与引上げは32ドル+2.5%——同日付 ST 紙。大蔵省スポークスマン、実施は7月1日にさかのぼると発表。2.5%はNWC 勧告から昇給分4.5%を相殺。

16日▶リー首相、ジスカルデスタンと会談——ストップオーバーの同大統領とシ空港で1時間。インドシナ紛争、難民問題、世界情勢についてと観測されている。

▶リー首相、難民問題で語る——同日放映のロンドンのBBC テレビ番組で：万一われわれが感情的になり、自分も難民もともに中国人だというような混乱した考え方をしたとしたら、今日見るようなシンガポールは存在しないだろう。

18日 ▶ブルーカラー職への訓練コース——Mattar 社会福祉相代理兼職業産業訓練局長、すでに今月初めから開始と発表。第1回はホワイトカラー128人、半熟練労働者620人のパート・タイム1年コース。参加者はその後3年間訓練延長も可能。

▶ベトナムに対する警戒高まる——デバン・ネア NTUC 会長（兼国会議員）、「ベトナムのたぐいにわが国が呑み下せない存在だとわからせるために、強固でよく訓練された市民軍を増強しなければならない」と演説。

同日シンガポール大民主社会主義クラブ学生は、ソ連のベトナム支援に抗議し、同大使館前にベトナム難民を象徴した「トロイの馬」を置いた。

19日 ▶ガソリン・スタンドの営業時間——シンガポール石油ディーラー組合連合会（石油5社ディーラーの90%加盟）決定。月～土曜日、午前7時～午後10時、日曜祝日は閉店。（6月の案では平日7～8時、土曜7時～12時、日曜休業だった）。

▶CC 設立に経済界の援助要請——欧進福文化政務次官、「企業の社会的責任」セミナーで。人民協会は5年間に73の主要コミュニティセンター網建設の計画で、募金受入れの中央建設基金設立を検討中という。

22日 ▶ベトナムへ10万トンの石油製品を輸出——イタリア AZIP 社がシェル精油所の製品を自社製品と交換の形で取得して送ったことがこの日判明。

23日 ▶2 労組、組合員倍増運動開始——同日付 ST 紙。シンガポール産業労働組織（SILO）と創始産業労働組合（PIEU）、共に書記長は彭由国（NTUC 議長でもある）で、現在の合計9万人を2、3年以内に20万人にしようとする。組織化により NWC の賃上げ実施と就業の確保をねらう。両組合の属する NTUC（53組合、22万8433人）は組織労働者の35.1%を占める。

24日 ▶ラ外相、ジュネーブ会議から帰国——「ASEAN は難民問題、特にカンボジアからの陸上難民の政治的側面について安保理事会に持ち出すことになろう。またカンボジア問題特別総会提案もある」と言明。

同外相は20日の難民問題国際会議で、ベトナムに対し、難民を含めすべての出国者の即時足止めを要求、また翌日の閉会時に、「会議はベトナムが難民問題の根源だと名ざしすることには成功した。ベトナムは世界世論に押されて戦術を変え譲歩したが、東南アジアを不安定化する目的には変りはない」と語っていた。

27日 ▶シンガポールの一時受入難民1152人に——政府が、再定住保証を受けノルウェー貨物船の救助した252人の上陸を許したため。政府設定の受入枠は1000人。

▶ディーゼル油不足、緩和へ——22日の初のガソリンスタンド休業を機に表面化した。通産省側が24日石油

5社、25日ディーラー代表と協議した結果、石油会社側が供給増、ディーラー側が251スタンドのうち少くとも半数の日曜営業を約し、行列が減少し始めた。

▶元シンガポール金融業者、FBI に逮捕される——（同日サンフランシスコ発 UPI）Amos Dawe（現在台湾国籍）は、モスクワ人民銀行との取引に関連して香港で、横領共同謀議、虚偽申立て、虚偽決算で告発され、同地に送還のはこび。同人は香港とシンガポールで、評価額1億米ドルともいう産業複合体 Mosbert Holdings Ltd. を支配していたが、同社は75年に同銀行が倒産を見越して6000万米ドルの融資約束を撤回したため解散した。同人はロンドンで同行に対し契約不履行で訴訟中。

8月1日付サンフランシスコ発 AP は、CIA 収集文書にもとづき、同行シンガポール支店が、72年開設以来、香港、インドネシアにおける情報活動の資金供与機構の役割を勤めつつ、放漫に融資を拡大した結果、8億米ドル以上の貸出残高の取立てに苦しみ、77年に銀行業務の大幅縮少を指令された、と報じている。Dawe の事件で同行の蒙った損失は1億米ドルに上るといふ。

28日 ▶リー首相、ルサカへ——英連邦首脳会議（8月1～7日）出席のため。同行は夫人、吳作棟商工相、ダナバラ外務國務相、林子安科学技術省政治秘書ら。帰途モーリタニアを公式訪問、13日帰国。

▶8月1日から電力・ガス料金再値上げ——公益事業局発表。値上げ幅は、家庭用電気2.31（17%増）、ガス3.26（25%増）（1単位当り、セント）。5月の料金引上げに次ぐもので、7月1日からの石油値上り分を反映。

8月

3日 ▶GE、『ビジネス・タイムズ』に反論——シンガポールがGEにとりもはや魅力的な投資センターでなくなったという同紙報道につき、労働力不足にもかかわらず、シが同社の世界的活動の中でもっとも重要な役割を果しつつけるだろう、と声明。4日のST紙によれば、1月のGE報告書は深刻なシンガポールの労働力不足を挙げ、海外生産活動の新拠点としてマレーシアを適当な代案として考慮中と述べている。GEはシンガポールに100%出資の子会社7社をもつ。

4日 ▶中央備蓄基金分担金上限は18%に——基金理事会声明。今年 NWC 勧告により経営側は4%増の20.5%、労働側は据置の16.5%となったが、経済再編移行期が終る3、4年後には両者とも最大限18%ずつとする。なお政府は技能開発基金の発足を7月から10月に延期と発表し、家事労働、運転手、園丁などを適用除外とした。

5日 ▶住宅建設局、フラット規則を緩和——鄭章遠国家開発相発表。5年以上の居住者は市価でフラットを売

り他の HDB フラットに応募できる。結婚した子供が両親と同居できる収入上限2500ドルははずし、全家族収入が4000ドル以内であればよい、など。HDB 側は7日、緩和に伴ない投機が起りうるといふ観測を否定した。

8日 ▶**ゴー副首相、独立記念日メッセージ**——外遊中のリー首相の代理として。国際的な政治・経済的不安の中で産業調整の必要性を説いたが、同時に「賃上げはシンガポール経済が拡大を続けた場合、つづけて2年程行われるが、世界経済が深刻な景気後退に陥れば政策検討の必要が生じよう」と付け加えた。

10日 ▶**石油製品再値上げ**——5社共通新価格(リットル当りセント): プレミアム・ガソリン85.9, 同普通80.0, ディーゼル40.7(シェルは11日から)。7月10日の統制緩和の際決まった、原油値上げ後40日間モトリアム制にもとづき、7月1日の OPEC 値上げ分を転嫁したもの。

なおこの前後次の通り値上げが相次いだ。1日, 理髪料(12.5~25%), 5日, 欧州・アジア向け航空運賃値上げ認可7%, 6日, 小麦粉20%, 10日, パン20%, 13日, 麺類20%強, 15日, ケーキ類, 17日, LP ガス14.4%(ESSOの場合), 18日, タクシー初乗り20%, 20日, 幹線バス基本料金10セント増(実施9月1日)。

11日 ▶**ベトナム貿易ボイコット呼びかけ**——当地で開かれた第2回アジア船員会議(10日~), 全会一致で, 国際運輸労連(ITF)に行動をとることを求めた。

12日 ▶**北京語を共通語として広めるフォーラム開催**——報林倶楽部, 星洲日報, 南洋商報, ST 紙の共催。

ひきつづき15日には, 報道・文化・教育, 商工団体, 氏姓団体を代表する, 中華総商会, 中国語教育5団体, 5新聞, 南洋大同窓会が, 北京語を華人社会の共通語にする系統的, 全国的キャンペーン委員会を結成。

18日 ▶**中国語教師養成の必要性**——ゴー教育相, 南洋大の集会で演説: 中文コース選択生徒の激減(59年の46%から今年の9%へ)により, 今から5年後, 全体で625人の中国語で教える教員が過剰となるが, これは英語使用に再教育できる。しかし深刻なのは中国語語学教師の予想される不足で, 中文コースの選ばれた生徒を中国語文教師に訓練養成しない限り, 大量の中国語教師輸入の必要が生じよう。

▶**米下院軍事代表団訪シ終る**——(15日~)。団長 Charles Wilson 議員は, 歴訪した日本, 韓国, タイ, 香港を通じて米国の公約に疑問が起きていることを認め, またシンガポールが武器購入契約により, 米軍から F-5E, A4など戦闘機, C130輸送機(部品, 技術を含め)を買い増すと発表。

19日 ▶**独立記念日集会**——リー首相演説。世界経済の不透明な時期に新産業政策を開始する理由として, 外人

労働者依存, 保護主義圧力, 中進国・低開発国との競争などの問題点解決に他の代替案がないと述べ, 3年の調整期間を指摘した。ほかに英語能力の有利性, 後継者問題など。

20日 ▶**行政官僚を民衆に近づける方策**——ゴー商工相 Katong 区集会で発表。若い官僚を, HDB や JTC 住宅団地で組織中の住民委員会の連絡官として1年間活動させる, また中堅の上級公務員を1年に数回, 同委員会集會に出席させる, ことなどを計画中という。

22日 ▶**ブレマダサ・スリランカ首相訪シ**——(~25日)。25日, リー首相と会談。滞在中, 産業施設, 都市開発・住宅建設, 技術教育施設などを視察し, 民間経済界に協力を呼びかけた。なお9月3~4日には「スリランカ投資セミナー」が開催された。

25日 ▶**使用者側の解雇ガイドライン**——同日付 ST 紙。NWC 勧告実行で労働集約業種からの解雇が予想され, シ使用者連合と全国使用者評議会はこのほど会員にガイドラインの回状を送った。労働省と協議の上作成され, 就業年数でなく労働態度の積極性, そのほか特殊訓練の有無, 地位, 国籍上の地位が考慮される。

▶**「第二産業革命」のカギは経営側の消極性の点検に**——創始産業労働組合 Laurence Kwek 書記次長演説。現行の工場労使生産性委員会は有名無実だとして, 政府が加わり欠点を調査する三者委員会を作るよう要請。経営者側は労働側生産性委員の力働不足を挙げて反論。

26日 ▶**使用者側に60歳定年制を要求**——彭 NTUC 議長。民間が政府にならって現行55歳から60歳に引上げ, 政府は奨励措置として, 55~60歳年齢帯雇用者の分を給与税から控除, 2% SDF 分担金を免除する, などして奨励する。労働者側は56歳から賃金釘付けないし10%削減を忍ぶこと。55歳定年に達した者は毎年6000人以上という。使用者側の反響も一般に好意的である。

9月

2日 ▶**地場産品輸出に優遇措置**——本日付星洲日報紙。経済拡大奨励法により国際貿易商社と認定され, シンガポール製造品, 地場産品, 適格の原燃料品(錫は除く)を年間一定額以上輸出する企業に, 5年間輸出所得の増加分に20%の優遇税率を適用する。

3日 ▶**当面のディーゼル油不足を緩和する2措置**——商工省発表。(1)スタンド売りディーゼル油にリットル当り6セントの関税を即時賦課, (2)非シンガポール籍車が異常な量のディーゼル油を買わないよう統制する。

新たなディーゼル油不足は8月20日から表面化した。その原因は, (1)世界的なディーゼル, 原油不足, (2)マレーシアでの不足により同国トラックが購入, (3)スタ

ンドの日曜休業、(4)石油会社の供給削減、(5)スタンド売り40.7セントに対し工業用44～5セントという価格差。

5日▷高裁、首相名譽毀損裁判で控訴を却下——被告、労働者党ジャレトナム書記長には11日、英国枢密院に控訴する許可が与えられた。(1月9日参照)

7日▷ラ外相、民主カンブチア追放の不当性を主張——第6回非同盟首脳会議(ハバナ、9月3～9日)で。追放は、非同盟運動が、始まりつつある第二の冷戦において大国に加担することである、と演説。

なお9日のRTS放送によると、シンガポールは非同盟会議運営局25カ国の1に選ばれた(インドネシアと分け合う。東南アの他の1はベトナム、ラオスが折半)。

▷国会再開——同日休会に入り、9月21日、12月11日続開。主な可決法案：国家免責法案(9/1)、工場法改正法案、技能開発基金法案、住宅・開発法改正法案(以上9/21)、シンガポール放送公社法案、経済拡大奨励法(所得税免除)(第2改正)法案、計画法(改正)法案(以上12/11)。

▷韓蔵相、技能開発基金について——商工相代行、同日の国会質疑応答で：SDF 2%分担金は、低賃金労働依存を脱し生産方法を改善する努力を怠る経営者を罰する経済的税金であって、熟練労働を必要とすると否とにかかわらず、一律に適用さるべきだ。

ただし21日の答弁では、SDF が企業家の経営改善のため設備の取得を助け、従業員訓練・再訓練費を支払うか補助するのにも使用できると言明。

▷北京語使用奨励運動開幕——リー首相演説：二国語主義教育を20年やってきたが、英中国語と中国語方言をこなせる者はきわめて限られている。中国系両親が、英一中か英一方言かの間で、英一中を選択し、家庭でも中国語を使うことを決めれば、政府はあらゆる行政的支援の行動をとろう。5年のうちに言語環境は一変しよう。

17日からは NTUC が傘下20万組員を動員して運動に参加。21日には文化省が、全省庁・法定機関に、窓口是北京語を話す職員を置くことを、また教育省が全学校・短大生徒に、放課後の北京語使用励行を命ずる回状。さらに30日には欧進福政務次官が、3～5年後に華人系公務員の昇格の際、北京語の口頭試験を課す計画と語る。

15日▷道徳教育についての勸告発表——王鼎昌運輸相兼文化相代理を長とする委員会が答申、教育省側はすでに大筋の受入れを決めた。(1)個人の品行、社会的責任、国家への忠誠を領域とする道徳を特定の訓練された道徳教育の教師が教える。(2)使用言語は、小学1年～中学2年は母語、中学3～4年は第一言語。(3)小学生には20の黄金律を記憶させる、など。

▷ジャヤワルデネ・スリランカ大統領訪シ(～19日)。

17日▷船舶用ディーゼル油も不足——同日付 ST 紙。

▷シンガポールでリーニスハルト会談——18日までに2回の差向いの会談を行なった。討議事項は、ベトナムの乾期攻勢、中越紛争の ASEAN への影響、ASEAN 協力下の両国関係などで、カンボジア国民の自決権、大國間対立を域内に持込ませないこと、で合意した。

スタルモノ・インドネシア官房長官の言明によると、リー首相はインフラストラクチャ建設の経営権が認められるなら、シンガポールはバタム島への投資を援助したいと申出た(19日アンタラ通信)。

(注) 28日付 AFP によると、シンガポールは同島に10年間、10億米ドルのインフラ投資を計画しているという。

19日▷ゴ教育相、英語教育改善策について——記者会見。中学校で大学出身の英語教員が不足している対策として、英語圏から400人の外人教師を招くほか、大学在学学生・予科学生への奨学金制、シダの拡充、など。

21日▷ブレイカー英国外務・英連邦担当国務相訪シ。

22日▷主要華人団体、北京語使用促進を決議——中華総商会の呼びかけ、7氏姓協会後援で400団体代表1000人が参集、華人公務員の北京語使用、公共場面の普及活動、市民団体の北京語使用、を決議。

20日には5華人教育団体が同様の共同宣言を発した。

24日▷「第三世界帝国主義」に警告——ラ外相、第34回国連総会での演説：(ベトナムの中国系国民の追放とカンボジア侵攻の例を引き)、70年代に第三世界のナショナリズムが人種・宗教・文化的迫害の域に達し、以前の植民地宗主国の罪悪をそのまま取り入れている。80年代は第三世界で内戦、小国間の戦争、代理戦争が拡大する恐れがある。また第三世界は自由貿易を新国際経済秩序の基本原則にすべきだ。

25日▷シ商工会議所連合会視察団、訪中に出発——団長黃祖耀会長以下34人の工商・銀行界代表から成る。

10月15日帰国した黄団長談：シンガポールは中国と共同投資の面で貢献できる。中国の開発潜在力はきわめて大きい。特に労働集約産業の前途が明るい。私見では、中国に設立するに最適なのは軽工業、繊維業、サービス業、観光業である。

28日▷繊維輸出割当に新方式——同日付 BT 紙。商工省貿易局発表。1980年の欧米向け輸出割当の90%は前年実績による従来方式とするが、10%の留保分は政府新政策に従い、効率的で生産性を向上させた企業に配分。

29日▷「タイへの攻撃は ASEAN への攻撃」——ラヒム外務相、バンコクで、「ASEAN は域内の安全と領土保全への脅威を坐視できない」と演説。前日にはダナバラン外務相が TV 討論会で、「ASEAN 諸国はベトナムが東南アジアへの直接的脅威であるという点

で合意している」と言明した。

10月

1日 ▶ 陳国防務相、インドネシア訪問——(～4日)。ユスフ国防相、スドモ国軍副司令官らと会談。

▶ 銀行に対する輸出金融奨励措置——BT紙。シ輸出信用保険公社 (ECICS) が中長期融資への保証を15日から、短期融資は追って開始。保証は大別して、中長期の特定銀行保証 (SBG)、バイヤークレジット保証 (BCG)、短期の総合銀行保証 (CBG) の3種。融資はシンガポール・ドルか米ドルで行われ、金利は銀行のプライム・レートかそれに近い固定利率。繰延べも可能。

5日 ▶ 吳商工相、新市場開拓に外資との協力を奨励——シンガポール見本市開幕で演説：70年と78年の生産に占める輸出の割合は、純外資企業は56から94へ、純内資企業は32から30へ、合弁は48から59であった(%)。

11日 ▶ 「中国との貿易」セミナー開催——(～12日)。応用研究所とBT紙共催。講師：中国国際貿易研究所副所長張培基、在香港中国企业アドバイザー Liu Yiu Chu、米国政府アドバイザー John Holdridge、Far Eastern Economic Review 編集者 Derek Davies、シンガポール大講師 John Wong。ダナバラ外務務相 (応用研究所会長) は開会挨拶で、「外国投資家がシンガポールで子会社を建て、中級技術の製品を中国に輸出する基地とし、また中国への投資の足場とするなど、中国との経済関係の連結点として有用な役割を果たせる」と言明。

12日 ▶ リー首相、対中関係で語る——18日国内各紙に発表された *Far Eastern Economic Review* 誌 (10月26日号) との会見で：外交関係樹立でインドネシアに先がけないことがわが国の利益であり、この政策は中国政府も十分に認識している。李強貿易相が3月持参した、外交関係以前に貿易代表を交換するという貿易協定案に対し8月に修正提案した。遠からず回答が得られよう。

13日 ▶ 映画検閲委、中国語方言映画の輸入削減を通告。

16日 ▶ リー首相、韓国・日本訪問——訪問後台北に立寄り28日帰国。一行は、夫人、林環境相、吳商工相、ダナバラ外務務相、陳教育務相、陳国防務相、林子安 NTUC 書記長など。

韓国 (～21日) では朴大統領、崔首相と会談。20日、経済・技術協力の促進、閣僚級定期会談など、をうたった李=崔共同声明発表。

日本 (21日～26日、9回目の訪問、公式訪問は2回目) では、大平首相はじめ政財界首脳と接触。23日発表の共同声明の内容は、(1)ASEANの果している重要な役割、(2)カンボジアからの外国勢力の撤退とカンボジア国民の自決、(3)両国間の経済技術協力、貿易、投資の進展、(4)

日本・シンガポール情報技術訓練所設立に関する協力*の可能性を討議し、大平首相が実行可能性の調査を約したこと、(5)シ大工学部への援助と同日日本研究講座設立**の可能性。

(注) *リー首相は、訪日前の記者会見以降、一貫して日=シの相互補完関係、日本の中級技術の移転、を説いた。

**菊池大使は12月1日、80年に開設されると言明。

19日 ▶ 外人労働者移入許可を弾力的に運用——公式筋確認。経済開発局は7月に許可を停止したが、最近になって政策を再検討し、企業の申請の際、生産性向上計画や時間的猶予の必要性などを考慮している。これにより最近、造船、繊維、電子業などでタイ、スリランカ、インド、バングラデシュからの移入が認められた。

22日 ▶ 政府、経済再編に4項目の段取りを約束——韓蔵相、松下系5社の正式開業式で。(1)マンパワー訓練の範囲を拡大、(2)熟練・技能・専門労働力確保に移民政策緩和、(3)拡張・新規投資の優遇をより選択的に、(4)EDBと関連機関は諸企業技術高度化の援助を継続する。

▶ ARC と TELECOMS、海外事業を計画——同日付ST紙。両機関幹部によると、「第二次産業革命」の過程で西欧・日本から先進技術を輸入するとともにある程度水準の専門技術サービスを輸出する計画。応用研究所は、他の政府3コンサルタント公社 (国際開発公社、開発研究公社、資源開発公社) と協力して周辺地域にコンサルティング・サービスを提供する。テレコムズは、10年計画で世界中のビジネス・センターにオフィスを展開し、海外マーケティングを行なう。

23日 ▶ リー首相、米軍増強に期待——東京での記者会見で：ソ連海空軍の増強が今後5年間に、過去5年間と同様急速であれば、米国とアジア太平洋の同盟国が質的量的にそれに対抗しなければ、アジア太平洋の非共産諸国にとって政治的に不利な条件となる不均衡を生み出すことになる。

首相は訪日に先立つ13日の日本人記者団との会見でも日中は大きな役割を担えないとして同趣旨を述べた。

25日 ▶ ASEAN=豪航空交渉妥結——(22日～、キャンベラ)。SIA はこの中で、便数、オーストラリア各都市立寄り、の現行權益を確保した。

(注) 当交渉は11カ月間に9回行われた。1978年12月9日以降の記事と「1979年のアジア——ASEAN」の項も参照。

▶ 第二次産業革命で狭められる勤め口は10万——NTUC の *Labour News* にのったオン EDB マンパワー部長の推定。うち5万はもし賃金上昇しなかったら生み出される数で、他の5万のうち2万は退職者、したがって実質的に再訓練を要するのは3万人。(ST紙)

▶ シ代表、東チモールのインドネシア統合を支持——

国連第4(非植民地化)委員会。インドネシア軍撤退要求決議に対し1976年棄権、77年以来反対であった。

27日 ▶朴暗殺事件にシ政府の態度——ラ外相談話：朴大統領の死に至る状況は明らかでないが、彼の政権下で韓国が享受していた安定が破れないことを望む。この段階で外部の干渉が、いかなる国内事件にもまして域内の平和の脅威となろう。

30日 ▶ホルブルック米國務次官補訪シ——(～31日)。ASEAN訪問の一環で、リー首相、ラ外相と会談。

11月

3日 ▶ゴ副首相、タイ訪問——(～4日)。クリーンサク首相と会談。

6日 ▶リー首相、NTUCの任務について——同労組の「80年代に向けての進歩」セミナー開会晩餐会で演説：建国以来の経緯による人民行動党=NTUCの緊密な関係は今や潜在的な対立の種子を蒔いている。若い世代の労組指導者はその力と限界を自覚し政党の優位に挑戦してはならない。労組指導者が迫られているのは高賃金ではなく、組合員の訓練・再訓練の施設・機会の拡充改善である。NTUCは経営者と政府を助け労働態度の再形成に積極的役割を果たすべきだ。

7日 ▶NTUCのセミナーと大会——「80年代に向けての進歩」セミナー(～9日)は、経済構造、技能開発、労働態度、生産性、職業保健と安全、専門家の寄与、労組組織の再検討、経営サービス部、協同組合、指導者訓練、シンガポール労働基金、につき35項目の勧告を作成。

つづいて9日から3年に1度の大会に移り、10日、林書記長提案の「80年代行動計画」、前記セミナー勧告、諸決議、を採択して閉会した。

▶ニュージーランドのタルボイズ副首相訪シ——(～10日)。外相・海外貿易相兼任。ASEAN歴訪を終る。

8日 ▶技能開発基金諮問委成立と発表——林崇郷NWC委員長を委員長とし改労使代表12人から成る。

12月21日、同委は基金使用ガイドラインを発表：年間予算は5000～6000万ドル。優先度は、経済再編に伴う余剰または解雇労働者の訓練・再訓練、省力のための訓練、生産性・所得向上のための訓練。支出負担はコストの30～70%。

9日 ▶商工省の「10カ年経済社会開発計画」構想——ゴ商工相、NTUCセミナーで発表。シンガポールを「運輸通信サービスの超国際中継点」と「金融スーパーマーケット」にするというもので、経済成長率8%、1990年の1人当たり所得実質10,180ドル、完全雇用と高賃金、国内インフレ抑制、高労働生産性、の5目標を挙げた。

12日 ▶シ代表、カンボジア過渡政権設立を提案——国

連総会で。治安維持とベトナム軍撤退・自由選挙準備を管理する機能をもつというもの。

▶造船融資3億ドル追加——ゴ商工相言明。7月3億ドルを限度に開始され、前月末で約束1億9300万ドル、承認済み7300万ドルとなったので。シ国登録会社が国内建造船(当面は新船のみ)を購入する場合だけ適用。

17日 ▶マ・シ中華商工会第3回会議——ベナン。域内での投資と外資との合弁参加を促すためASEAN投資機構を設立すること(最終的にはASEAN商工会議所の討議に付される)、また6カ月以内に両国投資シンポジウムを開催し、マでの労働集約産業、シでの高技術産業への投資など協力の仕方を討議すること、を決定。

(注) 22日付BT紙によると、同機構の両商工会案では、授權資本6億5400万ドル、払込資本2億1800万ドルは5カ国民間部門が均等に分担する。

20日 ▶元HPBI社会長に禁固半年の高裁判決——Richard Tarling, 1972, 73年の5件の会社法違反で起訴されていた。同人は即日保釈金15万ドルで釈放され控訴したが、その一方で服役することを決めた。

(注) HPBI事件については『動向年報1976年版』シンガポール、マレーシアの項を見よ。

21日 ▶リー首相、ベトナムへの制裁要請——Times紙との会見で、カンボジアの民族としての絶滅、戦火がタイ、さらに全東南アジアの安定を脅かすこと、を憂慮し、「日米欧は政治的支持と経済的援助を与えないことで域内に平和と安定の条件を回復できる」と言明。

28日の『クアンドイ・ニャンザン』の論評：リー首相はカンボジアの真実に目をつぶり、中国反動派と米帝国主義のスポークスマンになっている。

22日 ▶シ政府、テヘラン米大使館員人質の解放要請——外交官の不可侵原則を主張した外務省声明の中で。

23日 ▶バタム島開発で訪シ——ハビビ・インドネシア調査・技術國務相、25日まで。24日リー首相と会談。同相は、シ側からすでに食品加工、木材加工、煉瓦、縫製、倉庫業など20件の合弁投資の申請が出ていると言明。

▶北京語奨励運動の目標日程——リー首相、同日放映のTV討論で：5年以内に全青年が方言を捨て、10年以内に社会的場所での言語として北京語を確立できるようにしよう。ただし家庭での言語は両親の良識に委ねる。

一方、中華総商會北京語奨励実行委員長の林継民は、中国系市民が出生証明書に新生児の名前を漢語拼音で表記することを奨励すると言明した。

▶「よるこんで国連カンボジア平和維持軍に参加」——ラ外相、シ大学生政治学会の講演で、まだかかる軍の結成の兆候はないとしながらASEANの立場を表明。

24日 ▶ベトナムから亡命機飛来、強行着陸——13人を乗せた軍用輸送機。強制された航空機械工1人を除

き、12月2日希望通り米国へ再定住のため出発。

25日 ▶ケニヤと航空協定締結——同日付ST紙。

26日 ▶ASEAN=日本経済閣僚会議に呉商工相出席。

28日 ▶SPC、クエート・イランと原油直接取引交渉中——シンガポール石油、日量3~4万バレルが目標（他にプラタミナ、ペトロナスの委託加工が2万5000バレル）。従来はイラン原油を株主の Amoco から大部分、伊藤忠から一部供給されていた。なお SPC ムルリマウ精油所でシンガポール精油社（SPC、BP、カルテックスの合弁）のガソリンを生産する計画も進行中。（BT紙）。

▶GEの航空エンジン部品修理センター建設計画——来年着工、82年末か83年初め操業、工費2180万ドル。

29日 ▶ソ連議会代表団、親善訪問に来シ——（~12月3日）。最高会議幹部会副議長 A. S. Barkauskas ら7人。

12月

1日 ▶ゴー副首相ら教育事情視察にフランス訪問。

3日 ▶労組指導者彭由国の辞任——デバン・ネアNTUC会長は記者会見で、「(1)彭は過去6カ月間彼の活動について調査を受けているので、SILO、PIEU、シ航空輸送労組（SATU）書記長職の辞任を申し出た、(2)SILO、PIEUの執行委は辞表預りのまま休職を認め、私が臨時に書記長代行に任命された、(3)彭はNTUC中央執行委員議長についても辞意を表明している、(4)私はSATUの執行委に彭の辞任保留を勧告する」と説明した。彭は国会議員で、記者会見に同席したが終始無言であった。

10日、下級裁判所で、4件8万2520ドルの背任、2件の労働組合法違反で起訴され、保釈金5万ドルで釈放。

6日 ▶鄭国家開発相、不動産投機に警告——最近の不動産価格高騰にかんがみ、香港のような異常事態に進み、国益がかかれば、商業用不動産や高級住宅の建設・販売部面で民間デベロッパーと競争する。（20日、都市再開発局は投機抑制のため開発入札方式を変更）。

9日 ▶NTUC、労働者規範作成を検討中——林書記長、期待される労働者像を描き仕事に誇りをもたせると説明。

11日 ▶技術職公務員に優遇措置——ゴー商工相、首相に代って政府委員会の提案を発表。法律、医科、歯科職に昇進促進、住宅ローン改善、成績優秀者を上級A職以上に進めるなど。

▶ラ外相、民主カンブチア支持を再確認——対ポルポト政策再検討とのバンコク・ポスト紙報道に関連して。

12日 ▶シンガポールでASEAN商工会議所会議——（~16日）、17日にはASEAN=日本経済会議。

14日 ▶ラ外相、ASEAN特使ハノイ派遣について——ASEANは強いベトナム、反ベトナム的でないカンボジ

アを望む。リタウディン外相はベトナムに、話合う用意があるか否か問うだけでよい。ベトナムがカンボジア戦争の政治的解決に関心があるかどうか判る。

15日 ▶ケッペル造船所、ツアス工場増設着工——投資額1億ドル。33万重量トン・ドックの主要土木工事は鹿島建設が担当。完工は82年初め。

16日 ▶運輸省、輸入中古車に1万ドルの課徴金賦課——17日実施。この他に従来からの追加登録料100%、関税45%がかかる。

18日 ▶EDB、80年代の重点11業種を指定——ゴー商工相、在シ日本商工会議所10周年記念集会で発表：自動車部品、工作機械、医療・外科手術機器、特殊化学品・薬剤、コンピューター・同周辺機器・ソフトウェア、電子機器設計・製造、光学機器（複写機を含む）、精密機械、高度電子部品（ウエハー製造を含む）、水圧・空圧制御装置、上記業種に対する主要支援産業。

▶NWC 79年勧告は全産業分野に適用——林 NTUC書記長、シ船主協会とシ海事使用者連合が船員に対する賃上げ幅縮小を全国海事局に訴えたことに対して言明。

19日 ▶シ空軍のスカイホーク戦闘機3機行方不明——協定により訓練中のフィリピンのクラーク基地から。

21日 ▶北京語奨励運動は華人が目標——文化省隔週刊Mirror誌。4公用語、諸文化の平等の政策に変更を要求するものではないと保障。

▶リー首相、パリのシアヌークに招待状——ST紙。訪問日時はオープンだが、2月末か3月初めという。

27日 ▶文化省、2華字紙の発行許可更新を拒否——新明日報と民報。扇情主義的傾向の改善を無視したかど。

28日 ▶シンガポール・ドルの準備通貨化を検討——韓蔵相、Institutional Investor（米）誌との会見で言明：ある銀行家は海外への貸付をSドルで行なうことに關心を示している。あまり早期に国際化することは好まないが、今まで保守的すぎたかも知れない。域内相互の貿易は、わが国以外一次産品国であるため限界がある。

29日 ▶シ=中貿易協定北京で調印——訪問中の韓蔵相と李強対外貿易相の間で。鄧小平副首席列席。両国貿易の拡大、不均衡是正、最恵国待遇を規定し、協定と別に相互に貿易事務所を設置することでも合意した。

代表団筋は、この協定は全面国交の一手手前だと言明。また韓蔵相は30日、伝統的な両国貿易関係に合法的基礎を与えたことで長期的な利益があるとして、資本財輸出の際の信用の例を挙げた。一行は陳教育國務相、銭内務政務次官ら15名で中国滞在は12月25日~1月4日。

31日 ▶外務省、アフガン情勢につき声明——アフガニスタンにおけるソ連の行動は、80年代にはアジアがソ連の野心の目標になることの前兆である。

参考資料・主要統計

シンガポール 1979年

1. 諸統計
2. 79年度予算演説(要旨)
3. 政府閣僚名簿
4. 79年度 NWC ガイドライン(要旨)

1. 諸統計

面積と人口

	面積 (km ²)	華人	マレー人 (1000人)	インド人	その他共計	人口密度 (人/km ²)
1977年6月	616.3	1,758.0	346.9	158.0	2,308.2	3,745
1978年6月		1,777.6	350.9	159.5	2,334.4	3,788
1979年6月		1,799.1	355.1	161.0	2,362.7	3,834

労働人口(1978年)

総人口	2,334,402
労働可能人口 (15~64歳のみ)	1,558,126
経済活動人口(")	975,083
就業人口	939,930
失業者	35,152
失業率	3.61%
経済不活動人口(")	583,045

(出所) Report on the Labour Force Survey of Singapore, 1978.

労働力率*(1978年)

年齢グループ	男子	女子
15歳以上	79.8	40.1
15~19	43.1	41.4
20~24	91.2	73.2
25~29	96.6	53.1
30~34	98.2	36.8
35~39	98.4	33.4
40~44	98.2	30.1
45~49	96.4	23.7
50~54	89.8	20.6
55~59	73.2	13.8
60~64	55.0	12.1
65歳以上	28.7	7.5

(出所) 同左。

* 経済活動人口/労働可能人口

失業率の変遷(%)

1971年	4.8
1972年	4.7
1973年	4.5
1974年	3.95
1975年	4.53
1976年	4.47
1977年	3.96
1978年	3.61
1979年	3.30*

(出所) Economic Survey of Singapore, 1979.

* 年齢15歳以上

就業総人口(1978年6月)(15歳以上の就業人口)

(単位 人)

	賃労働者	使用者	自営業者	家族労働者	合計	1979年*
農業・漁業	3,710	360	7,187	6,318	17,576	15.1
鉱業	1,039	42	42	—	1,124	1.5
製造業	250,094	7,463	9,859	2,035	269,451	293.3
電気・ガス・水道	9,732	—	—	—	9,732	9.8
建設業	44,460	3,859	2,671	445	51,435	54.3
商業	136,878	20,184	47,704	18,891	223,656	236.5
運輸・倉庫・通信	91,527	1,484	15,901	212	109,125	118.8
金融・保険・不動産	59,831	2,438	1,929	85	64,283	72.0
社会福祉	196,200	2,968	7,527	763	207,458	216.2
その他	1,696	—	85	—	1,781	0.8
合計	795,166	38,799	92,905	28,749	955,620	1,018.3

(出所) Yearbook of Statistics, 1978/79. * 79年は Economic Survey of Singapore, 1979 による(単位 1000人)

消費者物価指数

(1977年6月~1978年5月=100)

比 重	総 合	食 料				住 宅 (光熱・水・ 家具等を 含む)	衣 料	運輸通信	その他 (軽飲料、 タバコを 含む)
		食料計	米・穀類	肉	魚				
	10,000	4,955	652	711	525	1,663	458	1,144	1,780
1975年平均	96.0	97.4	135.4	104.9	80.2	91.7	96.0	95.7	95.2
1976 "	94.2	91.5	101.1	94.4	89.1	97.1	96.7	99.6	96.3
1977 "	97.2	96.0	94.9	98.0	96.6	98.6	98.2	100.1	97.6
1978 "	101.9	101.7	108.0	100.4	104.0	99.8	101.1	104.6	102.9
1979 "	106.0	104.5	104.8	100.1	109.8	104.7	104.6	114.0	106.3

(出所) Monthly Digest of Statistics, Jan. 1980. および Economic Survey of Singapore, 1979.

国際収支と公共機関外貨準備

(単位 100万Sドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年**
財・サービス収支(純)	-1,394.8	-2,604.5	-1,340.5	-1,623.8	-1,042.6	-1,625.7	-2,487.5
商品貿易収支	-3,262.5	-5,520.1	-5,656.7	-5,467.7	-4,758.7	-5,813.1	-6,569.7
輸 出	8,418.4	13,444.6	12,050.4	15,288.3	18,843.9	21,694.5	29,013.8
輸 入	11,680.9	18,964.7	17,707.1	20,756.0	23,602.6	27,507.6	35,583.5
サービス収支(純)	1,867.7	2,915.7	4,316.2	3,843.9	3,716.1	4,187.4	4,082.2
運賃・保険	-555.6	-945.4	-936.9	-914.9	-671.4	-787.0	-959.7
旅行	485.3	633.7	674.7	749.5	793.3	966.7	1,096.2
投資収益	-391.5	-460.1	-198.5	-346.8	-264.8	-162.8	-155.1
政府	195.8	198.6	165.2	77.4	76.8	85.7	78.6
その他運輸・ サービス	2,133.7	3,488.9	4,611.7	4,278.7	3,782.2	4,084.8	4,022.2
移 転 収 支(純)	-10.1	-95.1	-92.3	-121.1	-108.3	-89.0	-74.1
資 本 収 支(純)	1,772.1	1,217.6	1,374.4	2,097.7	1,500.2	1,801.8	2,082.3
非金融部門(純)	1,179.6	1,638.3	1,586.2	1,892.0	1,289.3	1,132.9	2,481.4
民間	1,153.0	1,637.2	1,565.3	1,791.3	989.8	1,120.6	2,516.7
公 共	26.6	1.1	20.9	100.7	299.5	12.3	-35.3
金融部門(純)	592.5	-420.7	-211.8	205.7	210.9	668.9	-399.1
商銀国外資産	-450.5	-385.5	-464.1	-855.2	-636.0	-807.6	-2,118.2
商銀国外負債	1,043.0	-35.2	252.3	1,060.9	846.9	1,476.5	1,719.1
S D R 配 分	-	-	-	-	-	-	14.3
誤 差 ・ 脱 漏	638.0	2,200.3	1,024.8	384.6	414.0	1,424.4	1,602.1
総 合 収 支	1,005.2	718.4	966.4	737.4	763.3	1,511.5	1,137.1
外 貨 準 備(純)*	-1,005.2	-718.4	-966.4	-737.4	-763.3	-1,511.5	-1,137.1
I M F 勘 定	-	-	-	-	-	-10.8	-57.9
金融当局	-740.5	-946.8	-1,560.7	-2,088.2	-1,283.2	-1,500.7	-1,079.2
政 府	-264.7	228.4	594.3	1,350.8	519.9	-	-
公共機関外貨準備	5,800.1	6,502.9	7,486.0	8,261.5	9,022.9	11,473.8	12,562.2
政府(法定機関を含む)	2,662.6	2,419.2	1,804.3	476.0	-	-	-
金融・通貨当局	3,137.5	4,083.7	5,681.7	7,785.5	9,022.9	11,473.8	12,562.2

(出所) Yearbook of Statistics, 78/79. 78,79年は Economic Survey of Singapore, 1979.

* マイナス(-)は増。

** 暫定数字

工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額 (単位 100万Sドル)				付加価値 1978年 (100万Sドル)	企業数 1978年	労働者数 1978年
	1975年	1976年	1977年	1978年			
食料	843.5	938.0	1,219.0	1229.8	206.8	254	9,636
飲料	130.5	150.7	168.3	205.5	81.4	14	2,596
タバコ	144.5	153.6	166.4	171.1	41.0	8	1,263
繊維	259.7	359.9	346.8	352.9	115.4	80	9,808
衣服	286.1	406.5	480.2	633.6	206.5	345	28,994
皮革製品	22.0	31.1	44.2	50.4	13.3	44	1,351
履物	30.3	33.9	30.8	35.6	12.9	49	1,586
木材製品	311.3	421.9	434.9	546.7	179.5	132	10,011
家具	48.9	61.5	78.1	115.2	43.2	94	4,698
紙・紙製品	96.8	114.8	127.3	158.7	54.3	86	3,801
印刷	225.2	290.2	335.3	374.9	190.4	260	11,061
工業化学製品	142.9	195.8	210.2	166.2	61.0	25	1,502
その他化学製品	274.8	311.9	344.9	412.3	226.5	89	3,810
石油・石油製品	4,753.3	6,118.8	7,022.4	7,498.3	787.0	11	3,082
天然樹脂加工	20.2	16.4	21.0	19.3	1.8	5	135
ゴム製品	54.3	57.8	62.0	66.8	28.2	24	1,562
その他樹脂	131.9	173.3	219.5	293.5	100.2	176	7,894
窯業・ガラス製品	28.3	35.6	40.0	48.8	24.6	10	773
れんが・タイル	16.2	20.2	20.4	14.2	9.4	9	477
セメント	158.0	163.6	168.7	182.9	38.1	7	576
コンクリート	58.2	64.4	65.3	71.2	28.3	28	1,284
非金属鉱製品	88.4	85.0	99.2	92.7	41.2	24	1,454
鉄・鉄鋼	145.2	149.4	142.8	188.4	89.9	14	1,432
非鉄卑金属	41.3	33.8	53.7	56.1	13.5	8	620
金属製品	489.1	478.1	569.4	734.7	257.6	299	14,367
機械	651.5	602.5	706.2	837.7	396.0	273	18,943
電気製品	1,486.5	2,129.3	2,503.1	3,111.1	992.5	216	59,474
運輸製品	1,337.2	1,349.5	1,452.3	1,532.6	731.0	219	28,373
(船舶建造・修理)	(1,201.5)	(1,226.7)	(1,254.5)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)
光学機器	182.3	193.2	183.8	236.4	123.2	38	8,133
その他	151.7	176.6	202.2	229.4	68.4	105	5,028
全製造業	12,610.1	15,317.4	17,518.3	19,666.7	5,162.9	2,946	243,724
ゴム加工	555.2	814.0	744.1	801.3	36.7	16	2,092
採石	32.1	43.6	31.1	24.3	20.4	17	651
合計	13,197.4	16,175.0	18,293.5	20,492.3	5,220.0	2,979	246,467

(出所) Monthly Digest of Statistics, Jan. 1980.

工業生産の基本統計 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

年	企業数	労働者数(人)	投入	産出	付加価値 (100万Sドル)	給与	資本支出	直接輸出
1974年	2,219	210,002	10,453.2	14,237.0	3,596.8	1,096.2	626.3	8,520.1
1975年	2,424	195,001	9,479.2	13,197.4	3,463.8	1,200.9	629.9	7,609.9
1976年	2,545	210,822	11,815.9	16,175.0	4,041.1	1,332.6	631.1	10,160.5
1977年	2,674	222,342	13,430.9	18,293.5	4,539.6	1,494.6	756.3	11,411.5

(出所) Yearbook of Statistics, 1978/79.

通貨供給と擬似通貨 (各年末)

(単位 100万 Sドル)

年次	通貨供給			擬似通貨*	合計 (M2)	非銀行金融機関の純預金**	総計 (M3)
	流通通貨量	当座預金	合計 (M1)				
1973年	1,114.4	1,518.3	2,632.7	3,470.5	6,103.2	679.3	6,782.5
1974年	1,306.4	1,552.4	2,858.8	4,066.0	6,924.8	829.0	7,753.8
1975年	1,637.7	1,834.5	3,472.2	4,692.0	8,164.2	1,047.3	9,211.5
1976年	1,946.8	2,053.2	4,000.0	5,202.5	9,202.5	1,645.9	10,848.4
1977年	2,242.6	2,169.5	4,412.1	5,394.2	9,806.3	2,240.4	12,046.7
1978年	2,582.8	2,343.1	4,925.9	5,936.4	10,862.3	2,990.0	13,852.3
1979年***	2,941.2	2,764.9	5,706.1	7,193.4	12,899.5	3,746.7	16,646.2

(出所) 金融管理局, *Quarterly Bulletin*, 1979年第2号, および *Economic Survey of Singapore*, 1979.

* 民間部門の定期預金およびその他の預金 ** 金融会社と郵便貯金局 *** 暫定数字

商業銀行の資産・負債 (各年末)

(単位 100万 Sドル)

	1977年	1978年	1979年**		1977年	1978年	1979年**
現金	115.1	154.6	161.1	資本・準備金	1,353.9	1,498.1	1,861.2
銀行間貸付け	3,712.5	4,331.5	5,646.6	銀行外顧客の預金	8,969.5	10,045.7	12,178.4
シンガポール内	1,263.6	1,616.2	1,986.6	当座預金	2,513.9	2,732.1	(不明)
シンガポール外	2,448.9	2,715.3	3,660.0	定期預金	5,328.3	6,045.3	(不明)
MAS*への貸付け	546.3	633.1	733.7	貯蓄預金	1,069.5	1,211.2	(不明)
割引会社預託金	525.7	623.3	695.7	その他預金	57.8	57.1	(不明)
Sドル NCD	292.6	198.4	167.3	Sドル NCD	513.4	455.3	515.0
証券投資	1,911.4	2,010.1	2,060.5	銀行間借入れ	5,044.2	6,624.7	8,615.9
シンガポール内	1,847.3	1,944.8	(不明)	シンガポール内	1,271.7	1,718.7	2,415.4
シンガポール外	64.1	65.3	(不明)	シンガポール外	3,772.5	4,906.0	6,200.5
貸付金・利子	10,183.0	12,226.4	16,007.0	その他	2,357.0	4,092.6	3,577.3
手形	2,352.2	2,827.5	3,948.3				
銀行外貸付け	7,830.8	9,398.9	12,058.7				
その他	951.4	1,040.9	1,275.9				
合計	18,238.0	21,218.3	26,747.8	合計	18,238.0	21,218.3	26,747.8

(出所) *Yearbook of Statistics*, 78/79: 1979年は *Economic Survey of Singapore*, 1979.

* 金融管理局のこと ** 暫定数字

アジアダラー (各年末)

(単位 100万米ドル)

	1968年	1969年	1970年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年*
資産									
貸付金	1.4	0.9	13.9	2,693.2	3,472.5	4,386.6	5,281.7	6,376.8	8,484.0
銀行間貸付け	29.0	120.4	370.2	7,464.2	8,929.4	12,613.1	15,252.5	19,829.7	28,093.7
シンガポール内	(不明)	(不明)	13.1	223.0	270.1	414.4	573.4	866.6	1,100.4
シンガポール外	(不明)	(不明)	357.1	7,241.2	8,659.3	12,198.7	14,679.1	18,963.1	26,993.3
その他資産	0.1	1.7	5.7	199.9	195.5	354.4	484.6	833.6	1,585.0
負債									
銀行外顧客の預金	17.8	97.9	243.7	1,614.2	2,067.7	1,960.3	2,254.6	3,600.0	5,771.4
銀行間借入れ	12.6	23.7	141.0	8,531.4	10,294.3	15,067.2	18,350.3	21,987.2	29,424.9
シンガポール内	(不明)	(不明)	5.7	675.6	584.0	799.2	1,382.8	1,442.6	1,881.8
シンガポール外	(不明)	(不明)	135.3	7,855.8	9,710.3	14,268.0	16,967.5	20,544.6	27,543.1
その他負債	0.1	1.4	5.1	211.7	235.4	326.6	413.4	1,452.9	2,966.4
資産/負債	30.5	123.0	389.8	10,357.3	12,597.4	17,354.1	21,018.3	27,040.1	38,162.7

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1979. 78年以前は *Yearbook of Statistics*, 1976/77~1978/79.

* 暫定数字

貿易統計

(単位 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1976年	1977年	1978年	1979年*		1976年	1977年	1978年	1979年*
3,204.2	3,466.0	3,793.6	5,393.4	マレーシア	2,480.9	2,874.0	3,193.5	4,427.4
516.4	571.0	814.7	1,086.3	タイ	486.0	562.1	894.1	1,320.5
91.6	167.0	148.9	160.6	フィリピン	127.4	288.1	335.4	515.5
62.7	47.4	32.6	(不明)	ベトナム	3.9	63.2	91.6	(不明)
(極小)	0.3	0.9	(不明)	カンボジア	—	3.7	8.1	(不明)
5.9	6.3	4.9	(不明)	ラオス	7.8	13.3	20.5	(不明)
52.8	81.1	86.9	(不明)	ビルマ	57.6	62.8	73.6	(不明)
52.1	145.5	226.8	379.2	ブルネイ	240.0	292.6	358.4	455.7
181.9	190.0	188.1	218.7	インド	113.1	346.2	621.6	490.2
29.4	30.8	35.1	32.8	スリランカ	38.3	80.3	183.7	283.5
538.9	583.8	732.6	984.2	台湾	166.7	292.3	349.2	450.6
536.7	651.2	731.4	836.5	香港	1,266.6	1,474.0	1,630.4	2,088.4
659.0	670.4	775.5	894.1	中国	95.4	144.7	130.7	369.6
29.5	18.4	15.6	(不明)	北朝鮮	23.3	23.7	78.7	(不明)
206.8	260.3	334.6	423.9	韓国	182.6	313.6	400.1	500.4
3,590.8	4,474.0	5,668.2	6,530.5	日本	1,668.8	1,918.1	2,226.0	2,967.7
578.0	644.6	597.5	843.4	オーストラリア	831.2	990.6	928.5	1,149.5
92.9	88.6	123.7	150.4	ニュージーランド	165.4	193.0	204.8	410.4
851.2	957.0	1,116.8	1,347.3	イギリス	595.9	646.3	724.8	963.8
739.0	880.3	1,117.6	1,419.0	西ドイツ	647.9	769.1	759.7	104.2
284.0	310.7	441.4	484.3	フランス	402.1	444.9	448.5	671.7
2,960.5	3,120.8	3,771.8	5,489.5	アメリカ	2,393.5	3,227.2	3,684.5	4,265.9
48.9	63.9	52.9	52.0	ソ連	159.5	195.5	259.0	395.2
333.4	308.4	355.9	1,698.4	クウェート	73.3	83.1	102.6	172.1
822.3	985.4	862.2	561.2	イラン	69.4	81.4	139.3	59.6
296.9	548.6	769.5	1,363.5	イラク	33.8	35.5	59.4	141.7
3,538.4	3,781.4	3,908.6	4,019.9	サウジアラビア	199.4	293.5	373.8	702.9
2,100.3	2,468.7	2,893.0	(不明)	その他	3,735.8	4,377.5	4,705.0	(不明)
22,404.5	25,521.9	29,601.3	38,334.4	合計(除インドネシア)	16,265.9	20,090.3	22,985.5	30,940.1
1,577.5	2,391.6	2,822.1	(不明)	インドネシア	1,347.0	1,271.2	1,030.6	(不明)

(出所) 76~78年はシ政府の各年貿易統計。79年は *Economic Survey of Singapore, 1979*。インドネシアは *Indonesian Financial Statistics*, 1979年5月号。 * 暫定数字

商品輸出額における国産品の構成比

	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
食料品・動物	19.2	21.2	22.2	27.3	31.1	30.4	21.6	21.3	23.6
飲料・タバコ	16.5	13.8	15.9	34.5	46.6	63.1	60.7	66.9	74.4
非食用原材料	20.9	20.3	2.6	2.0	1.8	2.7	2.3	2.3	2.1
鉱物性燃料・潤滑油	96.3	92.4	93.7	93.1	96.5	93.7	96.0	96.4	98.0
動植物性油脂	34.8	35.0	22.2	23.7	18.7	22.8	25.1	27.3	33.6
化学工業生産品	33.6	33.0	31.3	46.7	63.6	43.8	44.0	45.5	45.2
原料別製品	40.2	39.4	44.7	47.6	43.2	44.7	47.2	48.0	46.2
機械・輸送用機器	37.9	48.3	60.6	65.3	66.0	58.3	60.3	62.1	60.7
雑製品	58.3	63.1	75.2	78.0	77.0	75.9	75.8	75.8	74.6
特殊取扱品	68.6	60.0	65.2	72.1	84.8	79.5	82.3	80.7	80.2
総商品輸出	38.5	41.2	50.4	49.5	59.4	59.1	57.6	58.0	60.7

(出所) *Yearbook of Statistics* 各年から算出。

商品貿易 (コード番号は SITC(R) による)

(単位 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1975年	1976年	1977年	1978年		1975年	1976年	1977年	1978年
1,645.4	1,853.3	2,211.0	2,182.9	食 料 品・動 物 (0)	915.7	947.8	1,389.4	1,488.0
122.2	132.1	131.5	151.7	米 (042)	13.2	3.1	6.0	16.1
29.9	104.9	180.7	93.4	コーヒ-・茶(071,074)	56.9	147.6	278.0	227.3
156.3	182.7	217.9	225.1	香 料 (075)	182.2	204.9	243.1	296.8
130.3	139.3	150.0	176.0	飲 料・タ バ コ (1)	40.9	48.9	65.2	99.9
1,229.2	2,023.5	2,278.7	2,470.0	非 食 用 原 材 料 (2)	1,694.3	2,664.7	3,160.1	3,483.1
745.4	1,295.2	1,477.9	1,568.1	生 ゴ ム (231)	1,302.6	1,980.0	2,236.7	2,460.2
62.9	59.8	43.6	57.7	木 材 (242)	0.7	0.8	7.7	15.2
105.1	208.6	244.0	267.7	製 材 (243)	152.1	305.1	319.3	390.7
4,734.1	6,140.9	6,524.2	7,081.5	鉱物性燃料・潤滑油 (3)	3,451.1	3,783.8	4,874.1	5,329.0
3,597.0	4,673.6	5,447.2	6,258.3	原 油 (331)	51.9	(neg)	52.3	22.6
1,133.5	1,463.0	1,072.3	816.2	石 油 製 品 (332)	3,355.8	3,743.7	4,782.4	5,256.4
242.0	257.8	478.9	491.1	動 植 物 油 脂 (4)	245.4	249.3	474.7	513.5
157.8	134.0	200.4	109.0	パ ー ム 油(4222)	173.6	156.1	284.2	238.0
14.5	22.9	39.3	29.4	コ コ ナ ツ 油(4223)	34.2	37.1	66.7	62.5
1,119.6	1,116.2	1,319.3	1,597.5	化 学 工 業 生 産 品 (5)	475.7	609.8	716.1	870.5
170.2	119.8	160.9	161.3	医 薬 品 (541)	173.9	194.0	213.6	233.5
164.4	247.6	307.6	400.1	プ ラ ス チ ッ ク 原 料 (581)	59.2	93.2	121.4	155.7
3,510.3	3,277.5	3,630.7	4,566.5	原 料 別 製 品 (6)	1,086.5	1,328.8	1,602.2	2,259.6
62.0	100.4	109.5	129.4	ベニ-ア, 合板(631)	186.5	261.1	268.0	336.0
96.7	100.2	119.4	137.8	織 物 用 糸 (651)	69.0	104.2	97.1	132.3
559.0	712.6	751.9	979.3	織 物 (652~3)	187.5	263.6	296.4	379.8
520.7	468.1	483.4	650.8	鉄 鋼 製 品 (673~4)	66.0	91.8	102.3	152.2
646.0	183.6	307.8	357.9	鉄 パイプ類(678)	127.3	80.3	147.3	229.4
5,046.3	5,794.7	6,738.5	8,607.8	機 械, 輸 送 用 機 器 類 (7)	2,894.6	4,106.7	4,917.0	5,715.1
743.5	780.2	895.9	1,169.3	原・電動機, 発電機 (711,722)	267.7	346.9	437.7	453.7
131.2	137.0	155.7	207.0	事 務 用 機 器 (714)	207.7	184.7	198.7	187.6
821.4	719.1	657.1	785.9	工 業 機 械 (715,717,718)	264.1	289.6	314.4	352.2
390.4	410.5	517.8	586.4	テ レ ビ, ラ ジ オ 等 (724)	400.5	567.6	803.9	1,061.6
943.3	1,372.2	1,620.5	2,118.3	そ の 他 電 器 電 子 器 (729)	889.3	1,365.6	1,884.4	2,086.8
(33.8)	(62.7)	(80.3)	(101.8)	(電池・電球7291~2)	(66.1)	(103.7)	(283.0)	(150.6)
(708.5)	(1,057.1)	(1,220.5)	(1,598.1)	(熱電子管・半導体7293)	(737.1)	(1,156.7)	(1,478.1)	(1,795.9)
333.0	432.5	567.7	741.4	自 動 車 (732)	190.9	229.2	276.3	329.5
298.4	546.2	579.1	782.0	船 舶 類 (735)	309.0	640.3	532.1	410.6
1,331.3	1,534.0	1,764.9	2,071.4	雑 製 品 (8)	880.4	1,232.5	1,402.3	1,725.0
28.1	30.4	29.3	33.6	家 具 (821)	18.7	39.1	48.1	70.5
143.3	189.1	220.9	256.3	衣 類 (841)	277.7	448.6	514.0	672.2
34.9	40.8	52.1	61.7	は き も の (851)	28.9	35.5	35.5	44.9
210.8	236.9	265.1	355.5	科 学 製 品 (861)	173.7	160.7	181.7	185.8
233.1	291.7	321.4	385.9	時 計 (864)	114.5	235.1	184.9	223.6
131.4	153.0	171.2	218.1	音 響 器・楽 器 (891)	78.7	84.0	86.4	135.4
272.9	267.3	425.7	356.4	特 殊 取 扱 品 (9)	1,073.1	1,293.6	1,489.3	1,501.7
—	—	—	—	船 舶 用 給 油 (932002)	690.1	885.1	995.0	954.3
—	—	—	—	航 空 機 用 給 油 (932003)	150.2	161.0	179.7	218.9
19,270.4	22,404.5	25,521.9	29,601.3	合 計	12,757.9	16,265.9	20,090.3	22,985.5

(出所) Singapore Trade Statistics および Singapore Half-Yearly Trade Statistics 各号。

2. 79年度予算演説(要旨)(79年3月5日)

呉作棟大蔵国務相(当時)発表

78年の回顧 GDP成長率は8.6%と好調であった。たゞ香港、台湾、韓国などの10~13%には及ばなかった。成長のリーダーは運輸・通信・倉庫業であったが、製造業でも民間投資が20%増となり、やっと74年以来の不振から立直りだした。雇用も製造業で2.1万、商業で1.2万、全体で4.1万となり、失業率は3.6%と最低を記録した。貿易は輸出の伸びが77年を下回り、貿易収支赤字幅が拡大したが、総合では資金流入があり黒字幅が拡大している。その他の諸産業も全般的によく、78年は満足すべき年であった。

79年の展望 見通しは楽観を許さない。先進工業国の不振、石油の価格上昇と不足、オーストラリア等の航空政策、などの悪材料がある。

78年の詳論 製造業投資約束額は8億2500万ドルで、77年の100%増。これから3.3億ドルの石油計画を除いても、なお43%増というよい結果であった。投資国は依然日本、アメリカで、また既存企業の拡大・多角化投資が全体の56%と、77年の48%を上回った。生産性も近年上昇を続け、78年の1労働者当り2.1万ドルは、70年の31%増に相当している(西ドイツ4.7万、アメリカ5.3万)。わが国が将来特化すべき製品は、小型、高価値、運輸容易、無公害、天然資源節約などといった特徴をもつもの

普通予算(77/78年まで実績、それ以降は当初予算。財政年度は4月~3月)

(単位 100万Sドル)

		1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80
歳入	所得税	585.7	894.7	1,160.2	1,141.9	1,319.3	1,450.0	1,400.0
	生産・支出税	375.4	942.6	1,022.4	1,157.3	1,298.0	1,348.1	1,554.9
	その他移転受取	107.3	113.0	115.4	120.1	199.8	124.6	138.8
	財サービスによる収入	437.6	439.5	578.1	515.2	496.0	515.7	510.3
	不動産その他による収入	213.2	167.1	216.1	221.7	242.4	229.8	280.8
	合計	2,219.2	2,556.9	3,092.3	3,156.2	3,555.5	3,668.2	3,884.8
歳出	社会部門	483.3	574.9	650.3	693.3	748.1	885.4	963.3
	経済部門	67.5	114.6	141.5	144.7	153.0	191.2	208.2
	治安・国防	524.8	613.6	739.3	877.8	1,007.1	1,008.8	1,066.2
	一般行政	118.5	98.9	100.9	102.8	120.1	146.9	164.4
	公的債務	603.4	557.3	875.4	712.7	877.0	732.1	920.6
	その他	37.4	53.3	33.9	34.0	90.7	37.4	50.9
	開発基金繰入れ	272.5	480.0	443.1	583.0	556.4	666.4	511.3
	合計	2,107.5	2,492.6	2,984.4	3,148.3	3,552.4	3,668.2	3,884.9
余剰	111.7	64.3	107.9	7.9	3.1	—	—	

開発予算(同上)

収入	普通予算からの繰入れ	272.5	480.0	443.1	583.0	556.4	666.4	511.3
	外債	31.6	48.9	349.2	169.0	1,519.3	未定	未定
	内債	685.1	793.1	1,268.3	1,874.2			
	その他*	300.8	440.5	545.6	829.9	920.7	660.3	862.5
	開発基金取崩し	— 183.4	— 621.7	— 743.5	— 1,772.2	— 1,100.3	未定	未定
合計	1,106.5	1,140.8	1,548.5	1,683.9	1,896.1	2,754.0	2,560.2	
支出	政府開発支出	208.9	283.8	404.7	618.5	710.0	1,041.7	—
	法定機関等への借款 (開発支出合計)	897.6	847.8	1,138.7	1,065.4	1,180.0	1,061.6	—
		1,106.5	1,131.6	1,543.4	1,683.9	1,890.0	2,103.3	2,560.2
	その他	—	9.2	5.1	—	—	—	—
合計	1,106.5	1,140.8	1,548.5	1,683.9	1,890.0	2,103.3	2,560.2	

(出所) Yearbook of Statistics, 78/79 および Financial Statements, 各年版。

*「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款が返済されてきたもので、その利息を含んでいる。

とすべきである。経済開発局が奨励するものは以下のものとなる：——時計・写真機・計測器などの精密機械、医薬品・その他精密化学製品、航空機サービス・部品、自動車部品、コンピューター関連製品。

従来わが国の工業化は外国の技術、知識に依存してきた

が、今後はこれらをさらに吸収するためにも、独自の研究開発が必要となりだしている。この目的のため、現存企業にのみ認められている研究開発費控除を、新企業にも認める用意である。

79年の貿易拡大見通しは明るくない。長く遅れた多角

經常支出 (77/78年まで実績)

(単位 100万 S ドル)

	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80
国家諸機関	487.2	647.6	620.2	920.2	756.8	926.5	788.8	994.7
(うち法定支出)*	478.8	636.8	607.6	906.4	744.3	910.7	(?)	(?)
総理府	2.8	2.7	3.3	3.6	4.5	4.0	6.0	23.8
国防省	377.2	424.7	481.3	527.5	644.4	778.5	854.4	898.4
内務省	53.1	72.4	90.2	102.3	145.0	130.9	162.4	176.6
保健省	106.7	98.6	122.2	140.1	145.5	153.6	180.4	190.6
外務省	9.0	13.5	15.9	16.6	15.9	18.9	37.9	39.7
労働省	1.9	5.2	22.1	7.2	8.0	8.9	10.3	11.6
法務省	—	—	—	—	—	—	—	—
国家開発省	55.2	60.8	95.3	118.3	9.5	7.6	9.1	9.9
運輸通信省	35.2	40.0	44.9	51.7	139.4	146.0	179.7	198.9
文化省	19.0	27.8	32.6	37.4	61.7	58.3	66.4	72.1
社会福祉省	15.8	18.3	18.5	20.8	44.8	43.2	49.8	42.8
環境省	—	50.0	61.6	73.9	27.2	24.9	29.4	31.6
科学技術省	1.1	2.5	3.2	4.0	88.0	77.8	91.7	97.2
教育省	201.5	255.1	308.0	339.9	20.8	20.2	23.9	26.9
大蔵省	213.4	388.3	586.7	620.9	391.8	363.3	430.0	465.5
合計	1,579.2	2,107.4	2,492.6	2,984.4	3,148.3	3,552.4	3,668.2	3,884.9

開発支出 (77/78年まで実績)

国家諸機関	0.5	0.1	5.3	6.2	1.4	1.4	1.3	1.0
総理府	—	0.1	50.2	42.4	12.9	37.0	45.5	8.7
国防省	105.4	62.0	42.6	28.8	25.9	96.0	100.0	100.0
内務省	1.0	0.6	4.5	5.6	12.4	8.9	14.0	14.7
保健省	6.0	3.9	6.9	14.1	24.6	29.7	73.7	79.7
外務省	—	—	—	1.1	0.9	0.3	—	0.6
労働省	—	—	—	—	—	—	—	—
法務省	—	—	—	—	—	—	—	—
国家開発省	91.3	57.4	572.2	734.6	52.8	47.4	54.0	25.0
運輸通信省	11.0	6.8	10.1	41.6	863.2	876.3	1,255.5	1,143.8
文化省	2.6	5.8	11.4	4.6	142.6	145.0	231.6	245.6
社会福祉省	0.2	0.7	4.2	1.4	7.7	5.1	9.0	5.4
環境省	—	27.5	41.3	74.8	2.3	0.9	1.2	6.5
科学技術省	2.8	12.7	27.6	37.4	105.0	156.6	215.2	197.3
教育省	8.8	9.8	26.5	51.4	15.5	13.5	14.7	8.4
大蔵省	435.6	915.4	328.9	499.7	44.7	34.5	50.1	59.0
英国援助計画	(極小)	—	—	—	—	—	—	—
合計	665.4	1,106.5	1,131.6	1,543.4	1,683.9	1,890.0	2,754.7	2,560.2

(出所) 77/78年度までは各年度の Financial Statements, 78/79~79/80年は各予算演説。

* 減債基金繰入れ、借入金利子支払、年金・退職金等から成る。

的貿易交渉は間もなくまとまろうが、その実施は多年にまたがるもので速効は期待できない。わが国の対策は、競争力のある製品を意欲的に輸出促進することである。このため78年に導入した海外博覧会参加、同営業所経費などの控除を、さらに拡大し、海外での広告・宣伝、市場調査なども対象にするであろう。78年8月に大蔵省内に作られた貿易開発委員会は近々貿易開発評議会の設立案を政府に答申しよう。

サービス部門では為替管理の全廃、金先物市場の設立などが効果的であった。観光業ではシンガポール自身を太平洋地域における観光の最終目標地とするよう努力する(セントサ島でのリゾート・ホテル建設などには、奨励措置を講ずる)。また国内の建設業を振興するため、

政府プロジェクトへの応札に5%の優先マージンを導入する計画である。

ASEAN経済協力にも進展があった。シンガポール政府は今後も一層これに努力しよう。

79年度予算〔支出〕総支出は前年度当初比3.1%増の59億3400万ドル、うち開発支出は43%の25億6000万ドル(7%減)である。内訳は経済部門10.7億ドル、社会部門12.6億ドル、国防治安1.1億ドル、行政1.2億ドルである。経済部門では商工開発費5.6億ドル、チャンギ空港・道路等建設費3.9億ドルなど、また社会部門では住宅建設費8.4億ドルが主なものとなっている。

経常支出は、開発基金への繰入れ5億1126万ドルを除き、33億7400万ドルで、これは前年度当初比で12%増で

国民所得(名目価格)

(単位 100万Sドル)

	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年
国内総生産(市場価格)	8,155.8	10,205.1	12,543.2	13,373.0	14,575.2	15,974.3	17,562.9	19,589.7
総消費	6,163.6	7,619.0	9,094.4	9,661.5	10,338.6	11,455.7	12,792.3	14,144.3
民間	5,173.4	6,501.3	7,790.0	8,238.5	8,797.1	9,739.4	10,857.1	12,042.4
公共	990.2	1,177.7	1,298.4	1,423.0	1,541.5	1,716.3	1,935.2	2,101.9
総資本形成	3,354.4	4,000.0	5,692.0	5,034.6	5,492.2	5,314.8	6,256.2	7,580.8
(うち在庫)	(300.1)	(438.9)	(897.2)	(336.2)	(343.1)	(55.7)	(395.3)	(754.1)
総国民貯蓄	1,862.9	2,517.6	2,961.8	3,601.8	3,747.3	4,163.9	4,566.1	5,019.2
純海外借入	1,491.5	1,482.4	2,730.2	1,432.8	1,744.9	1,150.9	1,690.1	2,561.6
(-)財・サービス純輸入*	1,422.6	1,202.6	2,362.2	1,183.7	1,295.0	794.4	1,463.5	2,348.7
(+)統計誤差	60.4	-211.3	119.0	-139.4	-39.4	1.8	22.1	-213.3
国内総生産(要素費用)	7,523.9	9,437.8	11,738.2	12,507.2	13,586.2	14,852.1	16,299.3	18,140.9
農・漁業	159.0	212.1	227.5	250.4	251.8	278.8	270.0	288.7
採石業	28.2	28.5	33.2	46.5	55.2	48.1	39.3	43.3
製造業	1,670.0	2,207.0	2,849.3	2,981.1	3,345.1	3,738.2	4,256.3	5,081.1
電気・ガス・水道	184.0	217.2	230.3	248.2	269.6	297.6	336.7	374.7
建設	674.3	707.9	908.3	1,059.5	1,182.1	1,177.6	1,089.6	1,199.2
卸売・小売・食堂・ホテル	2,028.4	2,721.5	3,525.8	3,532.8	3,717.3	4,131.6	4,541.1	4,930.7
運輸・倉庫・通信	872.3	1,067.2	1,276.6	1,450.4	1,720.1	2,009.2	2,352.1	2,500.7
金融・保険・不動産 その他サービス	778.1	1,027.5	1,257.9	1,820.2	1,933.5	2,038.7	2,210.9	2,501.2
建物所有	365.8	406.1	452.5					
行政・防衛	259.9	304.4	389.7	1,493.9	1,578.9	1,638.7	1,796.3	1,993.2
社会福祉	659.0	756.7	928.3					
(-)銀行サービス料金	155.1	218.3	341.2	375.8	467.4	506.4	593.0	771.9
間接税	631.9	767.3	805.0	865.8	989.0	1,122.2	1,263.6	1,448.8
国内総生産(市場価格)	8,155.8	10,205.1	12,543.2	13,373.0	14,575.2	15,974.3	17,562.9	19,589.7
海外純要素所得	-75.3	-368.5	-433.7	-156.8	-328.8	-248.2	-157.2	-138.8
国民総生産GNP(市場価格)	8,080.5	9,836.6	12,109.5	13,216.2	14,246.4	15,726.1	17,405.7	19,450.9
1人当りGNP(Sドル)	3,763	4,502	5,457	5,876	6,254	6,813	7,456	8,232

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1979*. 78年以前は78年版以前のものによる。

* 国際収支の経常収支(=純海外借入)から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。

ある。経常収入は現行税制では38億8488万ドルで、78年度の改訂収入見込に対して5.6%増となっている。一方開発支出の収入は11億8600万ドルが不足で、これは公債と開発基金の取崩しとでまかなわれよう。

〔税改訂〕今年度は新税を導入せず次の減税を行う。

(1) 中央備蓄基金(CPF)積立金・生命保険料金に対する税控除の上限を4000ドルから5000ドルに上げる。

現行のCPF積立率16.5%の場合、月給が1900~2500ドルのものがこれで救済をうける。これによる税収減は490万ドルになる。

(2) 年金生活者の年金課税を廃止する。

(3) 相続税免除上限を10万ドルから30万ドルに上げる

る(4月実施)。遺産の中に20万ドルを超える価値の不動産(住宅)がある場合、超過分のみ課税する。

(4) 海外保険所得の税率を10%に引下げ、国内における海外保険業務を振興する。

(5) 事業所用登録車に対する資本手当の上限を1.5万ドルから2.5万ドルに上げる。

結論 79年度予算は78年度ほどの刺激をもっていないが、同時に全く苦痛のないものでもある。わが国は持続成長の基礎を築いた。今後も現実性、実用性をもち、世界の変化に即応性を維持できれば、過去のような諸危機は乗り越えられよう。最悪にそなえ、最善をつくすこと、これがこの予算の哲学である。

国内総生産(68年価格、要素費用)

(単位 100万Sドル)

	1960年	1970年	1975年	1977年	成長率	1978年	成長率	1979年	成長率
農 業・漁 業	87.7	128.5	136.4	152.3	1.6	151.1	-0.8	155.3	2.8
採 石 業	7.5	19.2	38.4	41.1	2.4	35.6	-13.4	40.4	13.5
製 造 業	279.7	1,007.0	1,664.3	2,032.7	9.3	2,262.9	11.3	2,587.8	14.4
電 気・ガ ス・水 道	53.4	144.9	221.6	265.7	10.4	303.0	14.0	332.1	9.6
建 設 業	79.3	343.0	512.2	557.8	-2.0	514.9	-7.7	553.7	7.5
卸売・小売・食堂・ホテル等	713.4	1,538.1	2,302.0	2,558.8	8.3	2,734.4	6.9	2,924.5	7.0
運 輸・倉 庫・通 信	297.6	593.1	1,163.4	1,533.3	15.5	1,772.9	15.6	2,026.1	14.3
金 融・保 険・不 動 産	247.5	716.4	1,236.8	1,387.0	5.1	1,525.4	10.0	1,648.0	8.0
そ の 他	391.9	723.6	1,036.6	1,110.7	3.0	1,197.7	7.8	1,264.0	5.5
(-) 銀 行 料 金	35.7	106.8	268.2	349.1	-	409.3	-	504.7	-
合 計	2,122.3	5,107.0	8,043.5	9,290.3	7.8	10,088.6	8.6	11,027.2	9.3

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1979.*

政府債務(年末残高)

(単位 100万Sドル)

	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年*
記 名 債	1,628.0	2,332.6	2,761.2	3,747.4	5,321.6	6,851.0	7,872.3	9,585.2
同無記名債・政府証券	35.0	35.0	35.0	75.0	75.0	115.0	135.0	135.0
大蔵省証券・預金	1,178.2	745.8	848.4	930.1	819.0	827.6	942.1	1,128.0
前 受 金	211.2	171.9	383.9	402.9	440.7	349.1	725.0	571.6
内 債 合 計	3,052.4	3,285.3	4,028.5	5,155.4	6,656.8	8,142.7	9,674.4	11,419.8
イギリス特別援助	231.2	264.5	270.1	270.1	270.1	270.1	260.7	251.2
世 界 銀 行	13.8	18.2	27.6	47.2	65.7	79.6	131.0	137.6
ア ジ ア 開 発 銀 行	1.8	5.0	6.3	8.4	14.0	14.8	13.4	11.9
資本市場からの借款	143.9	143.9	143.9	143.9	235.4	531.7	517.3	492.9
そ の 他	40.1	40.7	46.0	73.1	76.7	94.0	98.3	88.2
外 債 合 計	430.8	472.3	493.9	542.7	661.9	990.2	1,020.7	981.8
債 務 合 計	3,483.2	3,757.6	4,522.4	5,698.1	7,318.2	9,132.9	10,695.1	12,401.6

(出所) *Yearbook of Statistics, 1978/79.* 1979年は *Economic Survey of Singapore, 1979.* * 暫定数字

3. 政府閣僚名簿

大統領	Benjamin Henry Sheares
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
教育相 ⁽²⁾ ・副首相	呉慶瑞 Goh Keng Swee
保健相	杜進才 Toh Chin Chye
外務相	Sinnathamby Rajaratnam
労働相	王邦文 Ong Pang Boon
環境相	林金山 ⁽¹⁾ Lim Kim San
法務兼科学技術相	E. W. Barker ⁽¹⁾
内務相	蔡善進 Chua Sian Chin
蔵相	韓瑞生 Hon Sui Sen
運輸通信相兼文化相(代理)	王鼎昌 Ong Teng Cheong
国防相	侯永昌 ⁽²⁾ Howe Yoon Chong
国家開発相	鄭章遠 ⁽¹⁾ Teh Cheang Wan
商工相	呉作棟 ⁽³⁾ Goh Chok Tong
社会福祉相(代理)	Ahmad Mattar
國務相(総理府)	李炯才 ⁽²⁾ Lee Khoo Choy
“ (外務)	A. Rahim Ishak
“ (“)	S. Dhanabalan ⁽²⁾
“ (教育)	蔡崇語 Chai Chong Yii
“ (“)	陳慶炎 ⁽²⁾ Dr. Tony Tan Keng Yam
“ (労働)	謝嘉惠 Sia Kah Hui
“ (国防)	陳天立 Bernard Chen Tien Lap
政務次官(社会福祉)	陳志成 Chan Chee Seng
“ (環境)	曹煜英 Chor Yeok Eng
“ (労働)	鄺攝治 Fong Sip Chee
“ (国防)	潘杏里 Phua Bah Lee
“ (教育)	Ahmad Mattar
“ (国家開発)	李玉勝 ⁽²⁾ Lee Yiok Seng
“ (文化)	歐進福 Dr. Ow Chin Hock
“ (内務)	錢翰琮 Chin Harn Tong
政治秘書(科学技術)	林子安 Lim Chee Onn

(注)(1) 2月1日の人事異動による。

(2) 2月12日の人事異動による。

(3) 3月15日、商工省の新設に伴う人事。

4. 79年度全国賃金審議会ガイドライン(要旨)

(6月23日 NWC 発表)

(1) 労働力需要の予期せざる増加、その結果としての過度の転職と外人労働者への依存を考えると、市場の実勢を反映した賃上げをして、マンパワーをもっとも効率的に利用するよう刺激すべきである。低賃上げは、労働集約・低技能産業を拡大させて新規産業の発展を阻

み、生産性と国民1人当りの所得を低め、外人労働者流入により重大な社会・政治問題を提起することになる。

したがって、高生産性と賃金改善を通して高い技術水準に経済を再編するという、1973年石油危機に先立って採用した政策にもう一度立返る緊急な必要性がある。今後数年間は、機械化拡大、管理体制改善、労働士気発揚、を通してより生産的な労働利用を促す賃金政策を取ることが絶対に必要である。これはシンガポールが域内および世界での競争に生き残る道である。本ガイドライン採用と生産性向上に伴ない、一時的な失業も予期されるが、他の分野でより生産的にかつ高賃金で雇用されるよう、速やかに有効な訓練を施す必要がある。

(2)(A) グループ相殺制は79年度も採用する。今年度の賃上げガイドラインは一律32ドル+7%とする。年間昇給率が7%以下の者には、32ドル+差額率、7%の者には32ドルのみ、7%以上の者には32ドル-差額率とする。ここで対象年間昇給項目とは、年間昇給、成績昇給、団体協約調整、月割ボーナス、年度調整などを含み、昇格昇給、CPF 積立金(使用者支払分)、残業手当、諸手当などを含まない。

(B) 作業成績、作業態度が不満足な雇用者にはこのガイドラインを適用しない。

(C) 労組と経営者に対し職種に関連性のない現行付加給与を、最大限2%までの賃上げと引換えに、解消するよう交渉を促すものである。この賃上げ分にはグループ相殺制の適用を除外する。現行労働協約更新の際には、付加給与の範囲と量を拡大すべきではない。付加給与でも、例えば交代手当のように、職種の必要上、労使間で自由に合意したものは存続・拡大してよいし、生産性を高めるものは奨励される。

(D) 本ガイドラインに伴う労働力の移動性の増大それ自体は望ましいが、無責任な転職(職業の短期移動)を防ぐため、使用者側の支出で訓練を受けた者にはバンド制を適用し、また入社後12ヵ月以内の者(会社側の都合による解雇者、職住が離れて転職した者、および新規労働市場参加者は除く)にはNWC 勧告を適用しない。

(3) 使用者側が負担する中央積立基金(CPF)分担金の割合を4%引上げる。

(4) 官民の使用者は、月間所得750ドル以内の雇用者1人毎に、月額賃金の2%ないし5ドル(いずれか高い方)を新規に負担するものとする。この分担金は技能開発基金(SDF)に払込まれ、政労使三者の管理下におかれ、労働者の技能水準を高めるのに役立てられる。